

私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）

エス・ディー・ジーズ

—進捗管理のための指標リスト—

2018年3月版（試行版）

編集：自治体 SDGs 指標検討委員会

発行：IBEC 一般財団法人
建築環境・省エネルギー機構
Institute for Building Environment and Energy Conservation

私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標） －進捗管理のための指標リスト－ 目次

	1. 本資料作成の背景と意義	
5	1.1 持続可能な開発目標（SDGs）とは	3
	1.2 自治体における SDGs の達成に向けた取組を巡る動向	3
	1.3 本資料の位置づけ	4
	2. 指標の活用による進捗状況の計測の必要性	
	2.1 SDGs に基づく新しいグローバル・ガバナンスの仕組み	5
10	2.2 SDGs の達成に向けた進捗状況の管理に指標を用いることの意義	5
	2.3 SDGs の達成に向けた進捗状況の管理のための指標リストの位置づけ	6
	3. 自治体 SDGs－進捗管理のための指標リストの整備方法	
	3.1 SDGs の達成に向けた進捗状況を計測するための 232 のインディケータ	7
	3.2 日本の自治体において活用可能な指標整備の必要性（指標のローカライズ）	7
15	3.3 日本の自治体において活用可能なローカライズ指標の整備方法	8
	3.4 共通指標と独自指標の設定	9
	コラム CASBEE-都市（2013年版）の評価項目	10
	4. 自治体 SDGs－進捗管理のための指標リスト（ローカル SDGs 指標リスト）	
	4.1 進捗管理のための指標リストの見方	11
20	4.2 指標リスト活用時の留意事項	11
	Goal 1「貧困をなくそう」の指標	12
	Goal 2「飢餓をゼロに」の指標	18
	Goal 3「すべての人に健康と福祉を」の指標	22
	Goal 4「質の高い教育をみんなに」の指標	30
25	Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」の指標	36
	Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」の指標	40
	Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の指標	44
	Goal 8「働きがいも経済成長も」の指標	46
	Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の指標	52
30	Goal 10「人や国の不平等をなくそう」の指標	56
	Goal 11「住み続けられるまちづくりを」の指標	60
	Goal 12「つくる責任つかう責任」の指標	66
	Goal 13「気候変動に具体的な対策を」の指標	70
	Goal 14「海の豊かさを守ろう」の指標	74
35	Goal 15「陸の豊かさも守ろう」の指標	80
	Goal 16「平和と公正をすべての人に」の指標	84
	Goal 17「パートナーシップで目標を達成しよう」の指標	90
	ローカライズ指標リストの中で頻出するデータの出典（データソース）	98
	おわりに	
40	参考文献	99
	あとがき	100

1. 本資料作成の背景と意義

1.1 持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」¹が国連加盟国によって全会一致で採択されました。その中核をなすのが、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：通称SDGs）」であり、17のゴール、169のターゲットから構成される2030年までに達成すべき世界共通の目標です²。

この世界の動向を受けて、日本政府は2016年5月に内閣総理大臣を本部長、全国務大臣を本部員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、同年12月に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」³を決定しました。その中で「各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する」と記述されているように、自治体によるSDGs達成に向けた取組に大きな期待が寄せられています。

1.2 自治体におけるSDGsの達成に向けた取組を巡る動向

SDGs達成に向けた自治体の取組を支援することを目的として、現在多方面で様々な検討が進められています。2017年6月に、自治体SDGs推進のための有識者検討会（座長：村上周三東京大学名誉教授、事務局：内閣府地方創生推進事務局）が設置され、同年11月には有識者による検討結果が「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」コンセプト取りまとめ⁴として公開されました。この提言を受けて地方創生に向けた自治体SDGs推進事業が進められており、優れた取組を提案する都道府県・市区町村をSDGs未来都市に選定するとともに、特に先導的な取組については、自治体SDGsモデル事業として選定し、資金的に支援をすることが予定されています⁵。2017年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」⁶では、SDGs達成に取り組む都道府県及び市区町村の割合を30%まで高めるという目標も打ち出されています。

国土交通省住宅局の支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された自治体SDGsガイドライン検討委員会（委員長：村上周三東京大学名誉教授）からは、「私たちのまちにとってのSDGs－導入のためのガイドライン－」が2017年3月に発行されています。その後、自治体関係者、有識者をはじめ関係各分野からの意見を踏まえて内容を強化した第2版（改訂版）が2018年3月に発行されています⁷。

¹ 出典：[United Nations, 2015]

² 出典：[外務省, 2016]

³ 出典：[首相官邸, 2016]

⁴ 出典：[自治体SDGs推進のための有識者検討会, 2017]

⁵ 出典：[内閣府地方創生推進事務局, 2018]

⁶ 出典：[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 2017]

⁷ 出典：[自治体SDGsガイドライン検討委員会, 2018]

1.3 本資料の位置づけ

「私たちのまちにとっての SDGs－導入のためのガイドライン－」を作成する過程で、SDGs 達成に取り組む全国の多くの自治体から目標達成に向けた進捗状況を計測するための指標に関する情報提供の要望が寄せられました。この自治体からの要請を受けて、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に自治体 SDGs 指標検討委員会を設置し、自治体における SDGs 達成に向けた取組の進捗管理のための指標リストの検討を進めてきました。国連統計委員会が提案している約 230 のグローバルインディケータの精査、我が国の関係府省庁等が所管している統計資料の調査、我が国の自治体の固有の事情に即した指標への読み替え（ローカライズ）作業等を実施して参りました。本資料はこの自治体 SDGs 指標検討委員会におけるこれまでの議論の結果を取り纏めたものです。

SDGs の達成に向けて自治体レベルで取組を行う際には、達成目標の進捗状況を計測するための指標の活用が不可欠です。本資料ではこの目的に沿って日本国内の自治体において使用可能な指標を提案しています。現時点でこれらの指標は試行的に提案しているものであり、今後関係府省庁をはじめ幅広い関係者の皆様の参画のもとで指標の更なる検討がなされることを期待しております。また、自治体行政の現場などから SDGs の理念を反映したより良い指標の提案等があれば随時追加、差し替え等を行っていくべきものと考えています。本資料中に示す指標リストが今後の議論の叩き台として活用され、皆様の叡智を結集してより良い指標リストの整備へとつながっていくことを期待しております。

本資料は自治体の計画や取組の策定に係わる首長や行政職員をはじめとして、市民、地元企業、NGO/NPO など、全ての関係者を読者像として想定して取り纏めています。先に紹介した「私たちのまちにとっての SDGs－導入のためのガイドライン－」の記載内容を補完するものですので、そちらも適宜併せてご参照いただき、皆様のまちづくり活動に活かしていただければ幸いです。

2. 指標の活用による進捗状況の計測の必要性

2.1 SDGs に基づく新しいグローバル・ガバナンスの仕組み

SDGs がこれまでの国際協力のメカニズムと異なるのは、多様な課題に対応可能な柔軟性や包摂性にあると言われていています。ルール策定による従来の国際法的枠組みを中心とする「国際レジーム」型のガバナンスから「目標設定」型の新しいグローバル・ガバナンスへの移行が始まっています。各国や各地域、各組織が置かれている状況は様々であり、全世界的に画一的なルールを定めて遵守することには限界が見えてきた中で誕生したのが SDGs という目標に基づく新しいグローバル・ガバナンスの仕組みです⁸。

2.2 SDGs の達成に向けた進捗状況の管理に指標を用いることの意義

SDGs のゴールとターゲットの達成に向けた進捗状況は、グローバルインディケーター（指標）によってフォローアップされることになっています。指標を用いてその進捗状況を定期的に計測、把握して報告する仕組みを採用することによって実効性が担保されます。この進捗状況の管理に使用される指標については、各国や各地域の固有の条件を踏まえて策定される独自の指標で補完してもよいという非常に柔軟なシステムを取っています⁹。

国連のハイレベル政治フォーラムという場において各国の目標達成に向けた進捗状況が報告されることになっています¹⁰。

自治体が SDGs 達成に向けて取組を展開する際も指標を用いた進捗状況の管理が重要になります。はじめに、自治体固有の目標（政策目標や達成目標）の設定が必要です。次に、各種計画の策定後に展開される取組の効果や当初掲げた目標・計画の進捗状況をフォローアップすることが求められます。図 1 に示すように、いわゆる Plan-Do-Check-Act の 4 つのフェーズから構成させる PDCA サイクルを回すことが効果的です。

従来の自治体行政の枠組みの中でも、総合計画や分野別の計画の策定から取組の展開に相当する Plan と Do の部分については成果を挙げてきました。しかしながら、Check と Act という部分の進め方はさらに改善の余地があります。SDGs に限らず、各種目標や計画の達成に向けた取組の進捗管理をするためには指標の活用が不可欠です。目標や計画毎に適切な指標を定め、改善に向かっているかどうかを的確に把握することが、目標や計画の達成を確実にするために重要です。

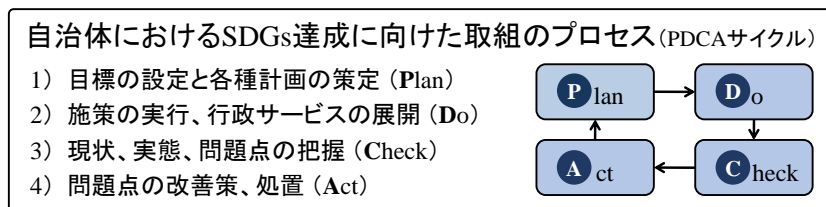


図 1. 自治体における SDGs 達成に向けた取組のプロセス

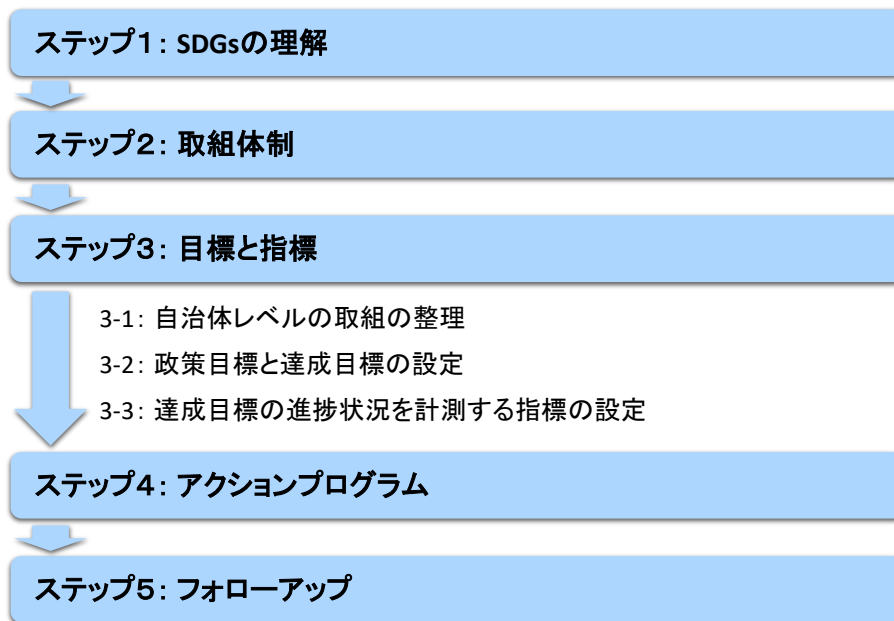
⁸ 参考文献: [蟹江憲史, 2017]

⁹ 参考文献: [United Nations, 2015]

¹⁰ 参考文献: [外務省, 2017]

2.3 SDGsの達成に向けた進捗状況の管理のための指標リストの位置づけ

SDGsは17のゴール、169のターゲットから構成される非常に幅広い目標群ですが、その全てに等しく取り組むことは非効率であり、現実的には不可能に近いと思われます。また、各自治体の置かれている状況は様々で、優先的に取り組むべきゴールやターゲットはそれぞれ異なることが想定されます。そこで、別冊の「私たちのまちにとってのSDGs－導入のためのガイドライン－」では、各自治体において優先的に取り組むべきゴールやターゲットの設定方法を中心に、SDGs導入の手順を5つのステップに分けて解説しています。



10 図2. SDGs導入の5つのステップ（詳細は自治体SDGsガイドラインを参照下さい）

「私たちのまちにとってのSDGs－導入のためのガイドライン－」で示されているSDGs導入の5つのステップのうち、ステップ3の中で自治体固有の政策目標と達成目標の設定、およびこれらの目標の進捗状況を計測する指標の設定の必要性が解説されています。本資料はこのステップ3の中の指標設定に係わる部分について取り上げて、より詳しく具体的にその利用方法を解説するものです。

言うまでもなく各自治体の政策目標、達成目標の進捗状況を計測するための指標についても、目標設定と同様に各自治体の個性（ローカルアイデンティティ）を十分に反映できるものが選択されるべきです。この指標の設定に係わるプロセスの解説が本資料で示されています。

3. 自治体 SDGs－進捗管理のための指標リストの整備方法

3.1 SDGs の達成に向けた進捗状況を計測するための 232 のインディケーター

SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットの達成に向けた進捗状況を管理するために、各
5 ゴール／ターゲットにインディケーター¹¹が設定されています。全世界の有識者で構成され
る国連統計委員会が 2017 年 3 月に取り纏めて提案しているインディケーターの数は 232
にもおよびます。この国連統計委員会が提案する 232 のグローバルインディケーターに関
する最新の情報は以下のウェブサイトから御覧いただけます。

国連統計委員会が提案するグローバルインディケーターの一覧

10 <https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/>

この 232 のグローバルインディケーターは非常に網羅的である一方、世界（グローバル）
レベルで SDGs の進捗状況を管理することを意図して開発されているため、そもそも自治
15 体レベルにおける取組の進捗管理には理想的になじまないものも含まれています。また、
国レベルではデータの収集可能性が検証されていますが、自治体レベルでは未だ検証され
ていないため、データが揃わずにフォローアップに活用できないものもあります。

3.2 日本の自治体において活用可能な指標整備の必要性（指標のローカライズ）

日本の自治体における SDGs の達成に向けた進捗状況を管理するためには、国連統計委
20 員会が提案するグローバルインディケーターを詳しく調査して、下記のような観点に基づ
き日本の自治体レベルで活用可能なものか否かを判断することが必要になります。

① 理念的に自治体レベルで活用可能なインディケーターか？

② 日本固有の事情に即したインディケーターか？

（開発途上国を意識したインディケーターではないか？先進国でも活用可能か？）

25 （日本国内でデータを収集できるインディケーターか？ 等）

例えば、**ゴール 1**「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」の下に設けられた
ターゲット 1.1「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている
極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」には、その進捗状況を計測するための指標として
30 **インディケーター 1.1.1**「国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、
年齢、雇用形態、地理的ロケーション（都市／地方）別）」が設定されています。

しかし、先進国の日本では、国際的貧困ライン（1.25 ドル）未満で生活する人口が極端
に少ないことから、こうしたデータは自治体単位では収集されていません。一方で、国内
35 でも国の平均的な世帯と比較すると相対的に貧困な世帯は存在していることから、例えば
全世帯に占める世帯収入 100 万円未満の世帯の割合等の相対的貧困世帯割合に関するデー
タであれば収集することができます。このように、日本の自治体の固有の事情に即した指
標への読み替え（ローカライズ）が必要です。

¹¹ 注釈: 国連統計委員会が SDGs の進捗の管理のために提案している 232 の指標を「グローバルインディケーター」、日本の自治体で活用可能な形に読み替えたものを「ローカライズ指標」と明記して便宜的に区別する場合があります

3.3 日本の自治体において活用可能なローカライズ指標の整備方法

日本の自治体において活用可能な指標を整備するためのプロセスを以下に示します。

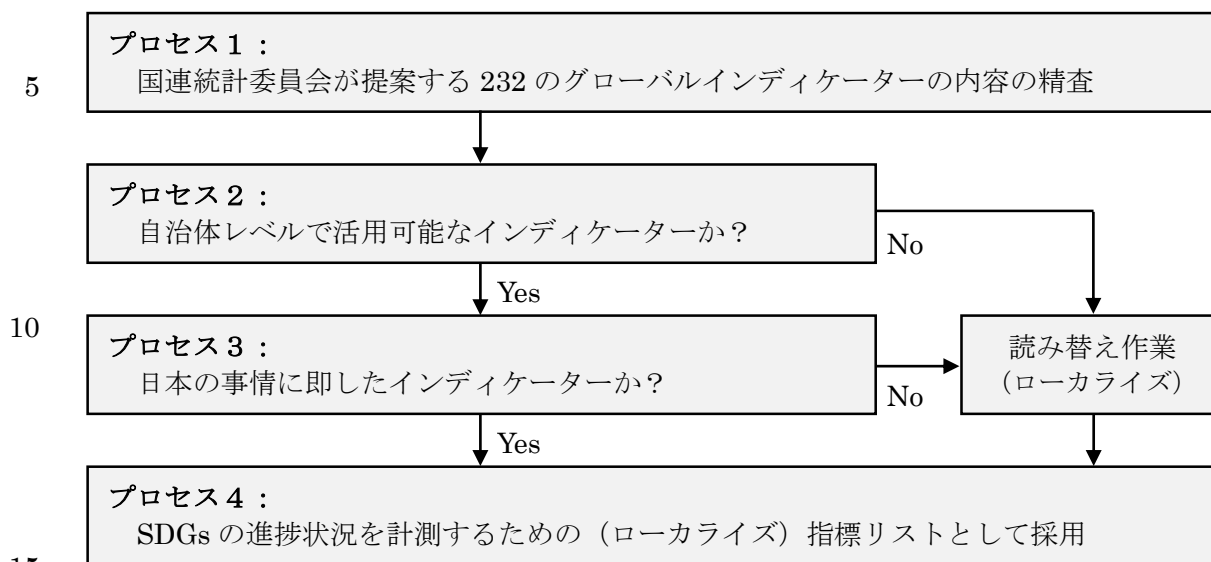


図 3. 日本の自治体において活用可能なローカライズ指標の整備プロセス

上記のプロセスによって SDGs の達成状況を計測するための指標を整備することができますが、そのために必要とされる作業量は膨大です。そこで、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された自治体 SDGs 指標検討委員会では、自治体の支援を目的として、国連統計委員会が提案する 232 のグローバルインディケーターの精査と、国内の統計データベースの整備状況に関する調査を実施しました。この調査には、同機構の下に設置された都市の環境性能評価ツール開発委員会（委員長：村上周三東京大学名誉教授）における過去の議論の成果^{12,13,14}も活用されています。

日本の自治体における SDGs の達成に向けた進捗状況を計測するための具体的な指標リスト（ローカライズ指標）については次章で個別具体的に紹介します。なお、指標リストの作成に際して SDGs の 17 のゴール、169 のターゲット、232 のインディケーターの和訳に関しては総務省の仮訳を参照しています^{15,16}。また、国内の自治体レベルで使用可能なインディケーターかどうか判断するために、関連府省庁等が所管する統計を参照しながらデータの利用可能性を精査しています。関係府省庁等の所管する統計で収集されていないデータについてはさらに国立研究所や学協会、一般社団法人、一般財団法人などが独自に整備しているデータベース等についても可能な限り調査しています。それでも適切なデータが現時点で見つからないインディケーターについてはその旨を表中に明示しています。

¹² 参考文献: [川久保, 伊香賀, 村上, 浅見, 2013]

¹³ 参考文献: [都市の環境性能評価ツール開発委員会（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構に設置）, 2014]

¹⁴ 参考文献: [Shun Kawakubo, Shuzo Murakami, Toshiharu Ikaga, Yasushi Asami, 2017]

¹⁵ 参考文献: [総務省 a, 2017]

¹⁶ 参考文献: [総務省 b, 2017]

3.4 共通指標と独自指標の設定

本資料に叩き台として掲載している指標は、公開されている統計情報に基づいて指標値を計算できるものに限っており、日本全国の自治体で幅広く利用可能なものです。従って、このリストの中の指標を使用することにより、全国の自治体が相互に比較しながら自身の自治体の強みや課題を客観的に把握できるというメリットがあります。別冊の自治体 SDGs ガイドラインおよび本資料では、これを「共通指標」と便宜的に呼称しています。次章の指標リストで紹介するものは全てこの共通指標に相当します。

共通指標の中にも様々な性質のものがあり、その中でも特に重要で、日本の全自治体が最低限活用すべき指標について合意が得られればそれを「必須共通指標」とし、残りを「選択共通指標」と区別して使用することもあり得ます。本資料ではどの共通指標を「必須」とすべきかについては言及していません。この点については今後関係府省庁、都道府県、市区町村等の関係者による幅広い議論が求められるところです。

一方で共通指標だけでは自治体固有の条件や独自性（ローカルアイデンティティ）を十分に反映しづらいという不便な面もあります。そのため、各自治体で独自にデータを収集しており、且つローカルアイデンティティを十分に反映できる指標「独自指標」を構築できるようにであれば、そのような指標で補完することが推奨されます。

上記のような各タイプの指標の考え方を整理して、試案として図4に示します。

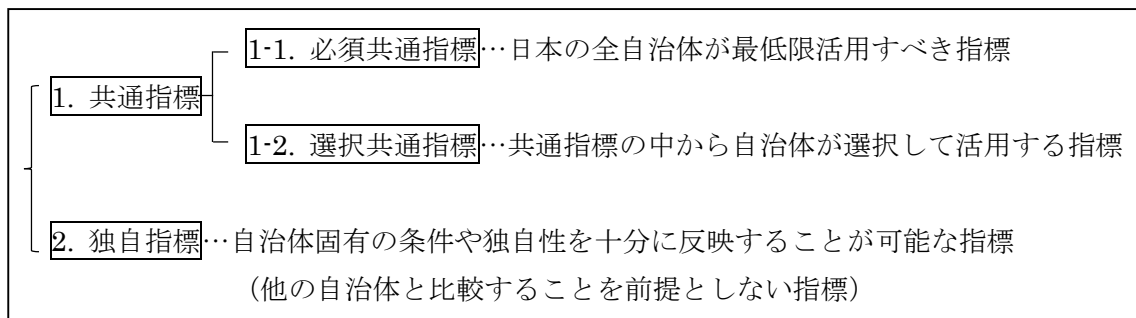


図4. 共通指標と独自指標の位置づけ（試案）

本資料に示す「進捗管理のための指標リスト」の中から使用する指標を選び出す作業も、各自治体でローカルアイデンティティを十分に反映できる独自の指標を構築する作業も、いずれも地域の実態を改めて見つめ直すきっかけになります。

指標選定のための作業に自治体職員や関係者が自ら汗をかくことが、結果として自治体のポテンシャルを高めます。自治体レベルで SDGs 達成に向けて指標を設定し、取組を推進することで、今後のまちづくりの在り方を関係者の皆様と再度検討していただければ幸いです。

コラム：CASBEE-都市（2013年版）の評価項目¹⁷

自治体の取組状況を管理するための指標に関して、既往の事例を紹介しします。CASBEE-都市は、環境面、社会面、経済面の三つの側面から自治体の実態を補足することを可能とする指標群で、政府の「環境未来都市」構想のフォローアップにも活用されてきました。

5

表 CASBEE-都市（2013年版）の評価指標リスト

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典
環境品質・活動度	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的 土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント（平均値）昼間 1時間値が0.12ppm以上の日数	国立環境研究所「環境GIS」
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物の リサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」
	Q1.4 CO ₂ 吸収源 対策	Q1.4.1 森林による CO ₂ 吸収源 対策	森林面積×吸収原単位* / 補正人口 *吸収原単位= 全国の森林によるCO ₂ 吸収量 / 全国土面積	農林水産省センサ統計室 「世界農業センサス」、 国立環境研究所 「日本国温室効果ガス インベントリ報告書」	
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数 / 補正人口	警察庁交通局「交通統計」
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数 / 補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数 / 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベース WEB 版」
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数 / 補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数 / 5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	老人ホーム数 / 65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口増減率	人口増減数（出生数－死亡数＋ 転入数－転出数） / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」
	Q2.3.2 健康寿命		(男性の健康寿命+女性の健康寿命) / 2 健康寿命＝65歳平均余命－65歳平均要介護期間	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動 態・保健統計課「市区町村別生命表」	
	Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP相当額	(農産産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部 「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局 「工業統計表」、「商業統計表」
			Q3.1.2 労働力	就業者数 / 15歳以上人口	総務省統計局「国勢調査報告」
		Q3.2 財政基盤力	Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況 調」
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況 調」
環境負荷	L1 エネルギー 起源CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	－	産業部門（製造業、建設・鉱業、 農林水産業）のCO ₂ 排出量 / 補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体 実行計画（区域施策） 策定支援サイト」 部門別CO ₂ 排出量の現況推計
		L1.2 民生家庭部門	－	家庭部門のCO ₂ 排出量 / 補正人口	
		L1.3 民生業務部門	－	業務部門のCO ₂ 排出量 / 補正人口	
		L1.4 運輸部門	－	運輸部門（自動車、鉄道、船舶）の CO ₂ 排出量 / 補正人口	
	L2 非エネルギー 起源CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	－	一般廃棄物分野のCO ₂ 排出量 / 補正人口	

注：補正人口＝（昼間人口＋夜間人口） / 2

¹⁷ 出典：[都市の環境性能評価ツール開発委員会（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構に設置），2014]

4. 自治体 SDGs－進捗管理のための指標リスト（ローカル SDGs 指標リスト）

4.1 進捗管理のための指標リストの見方

次頁以降に示す指標リストは日本の自治体における SDGs の達成に向けた進捗状況を管理する際に使用していただくことを目的に試行版として整備したものです。各自治体の政策目標、達成目標の内容と照らし合わせて利用可能なものがあればご参照下さい。

図 5 に示すように、12 頁以降の見開き左手側のページには SDGs の 17 のゴール、169 のターゲット、232 のグローバルインディケーターを原文のまま掲載しています。

見開き右手側のブルーのページには、日本の自治体レベルで 232 のインディケーターに対応させ得る指標（ローカライズ指標, Localized Indicator: LI）を掲載しています。出典やデータの入手可能性も指標毎に明記しています。また、人口や世帯数等、ローカライズ指標リストの中で頻出するデータの出典はリスト末尾にまとめて示します。

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター	ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
...	○
	○

15

見開き左ページ

見開き右ページ

図 5. 自治体 SDGs 進捗管理のための指標リストの構成

4.2 指標リスト活用時の留意事項

グローバルインディケーターの中には包括的な表現をしたものも数多くあり、それに対応するローカライズ指標を 1 つに限定しづらいケースもあります。そこで、1 つのグローバルインディケーターに対して、複数のローカライズ指標が示されているケースがあります。この場合、利用する主体が各々の趣旨に最も合致するものを選択していただくことが期待されています。

今回の試行版ではグローバルインディケーターに対応するローカライズ指標がまだ設定できていないものもあります。ローカライズ指標の設定に向けて今後も引き続き関係府省庁等の所管する統計やその他組織が有するデータベースを検索していく必要があります。

また、ローカライズ指標の中には、一部グローバルインディケーターとの対応関係が薄いものも含まれている点にもご注意下さい。公開統計データが限られていることからやむを得ず苦労して関係性を見つけ出し指標を提案しているケースもあります。この点についても今後幅広い関係者の皆様の参画のもとで代替案の検討が行われることが期待されます。



Goal 1 「貧困をなくそう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal 1. End poverty in all its forms everywhere	<p>1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day</p>	<p>1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)</p>
	<p>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions</p>	<p>1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age</p> <p>1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions</p>
	<p>1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。 Implement nationally appropriate social protection systems and measures for all, including floors, and by 2030 achieve substantial coverage of the poor and the vulnerable</p>	<p>1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合(性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別) Proportion of population covered by social protection floors/systems, by sex, distinguishing children, unemployed persons, older persons, persons with disabilities, pregnant women, newborns, work-injury victims and the poor and the vulnerable</p>

本頁以降、見開き左手のページには、SDGsの17のゴール、169のターゲット、および約230のグローバルインディケーターの和訳と原文を示しています。1つのゴールに対して複数のターゲットが設定されています。また、1つのターゲットに対して1つあるいは複数のグローバルインディケーターが設定されています。

ローカライズ指標（LI）		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 1.1.1	相対的貧困世帯割合 (・100万円未満の世帯／全世帯 ・200万円未満の世帯／全世帯 ・300万円未満の世帯／全世帯 ・400万円未満の世帯／全世帯 ・500万円未満の世帯／全世帯)	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000037.html	2013
LI 1.2.1				
LI 1.2.2	指標候補を調査中			
LI 1.3.1.1	被保護世帯割合 (被保護世帯／全世帯)	都道府県	厚生労働省 「被保護者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html	2015
LI 1.3.1.2	被保護者割合 (被保護者／人口)	都道府県	厚生労働省 「被保護者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html	2015
LI 1.3.1.3	平均保護受給期間	都道府県	厚生労働省 「被保護者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html	2015

本頁以降、見開き右手のページには、SDGsのグローバルインディケーターに対応するローカライズ指標を示しています。ローカライズ指標の候補となるものが存在する場合は、その指標値の計算に必要なデータが都道府県レベルで手に入るものか、より詳細に市区町村レベルで手に入るものかどうかについても示しています。また、そのデータソースおよび最新のデータ収集年を併せて示しています。

本リストに示す指標の全てを利用する必要はありません。各自治体の政策目標や達成目標の内容と照らし合わせて利用可能なものがあれば適宜ご参照下さい。本リストに示す共通指標の中にも様々な性質のものがあり、その中でも特に重要で、日本の全自治体が最低限活用すべき指標について合意が得られればそれらを「必須共通指標」とし、残りを「選択共通指標」と区別して使用することもあり得ます。この点については、今後関係府省庁、都道府県、市区町村等の関係者による幅広い議論が求められるところであり、本リストでは必須共通指標と選択共通指標の区別までは示していません。



Goal 1 「貧困をなくそう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ゴール 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal 1. End poverty in all its forms everywhere</p>	<p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 By 2030, ensure that all men and women, in particular the poor and the vulnerable, have equal rights to economic resources, as well as access to basic services, ownership and control over land and other forms of property, inheritance, natural resources, appropriate new technology and financial services, including microfinance</p>	<p>1.4.1 基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合 Proportion of population living in households with access to basic services</p> <p>1.4.2 土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別） Proportion of total adult population with secure tenure rights to land, with legally recognized documentation and who perceive their rights to land as secure, by sex and by type of tenure</p>
	<p>1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 By 2030, build the resilience of the poor and those in vulnerable situations and reduce their exposure and vulnerability to climate-related extreme events and other economic, social and environmental shocks and disasters</p>	<p>1.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 11.5.1 and 13.1.1)</p>
		<p>1.5.2 グローバル GDP に関する災害による直接的経済損失 Direct economic loss attributed to disasters in relation to global gross domestic product (GDP)</p>
		<p>1.5.3 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 11.b.1 and 13.1.2)</p>
		<p>1.5.4 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 11.b.2 and 13.1.3)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 1.4.1	水道普及率	都道府県	厚生労働省 「水道の基本統計」 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/index.html/	2015
LI 1.4.2	空き家率 (空き家数/住宅数)	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000037.html	2013
LI 1.5.1	災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者/人口)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 1.5.2	災害復旧費割合 (災害復旧費/全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 1.5.3 LI 1.5.4	防災会議を設置している市区町村の割合	都道府県	総務省 「地方防災行政の現況」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	2016



Goal 1 「貧困をなくそう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> ゴール 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal 1. End poverty in all its forms everywhere </p>	<p>1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。</p> <p>Ensure significant mobilization of resources from a variety of sources, including through enhanced development cooperation, in order to provide adequate and predictable means for developing countries, in particular least developed countries, to implement programmes and policies to end poverty in all its dimensions</p>	<p>1.a.1 政府によって貧困削減計画に直接割り当てられた国内で生み出された資源の割合</p> <p>Proportion of domestically generated resources allocated by the government directly to poverty reduction programmes</p> <p>1.a.2 全体の国家財政支出に占める必要不可欠なサービスの割合(教育、健康、及び社会的な保護)</p> <p>Proportion of total government spending on essential services (education, health and social protection)</p>
	<p>1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。</p> <p>Create sound policy frameworks at the national, regional and international levels, based on pro-poor and gender-sensitive development strategies, to support accelerated investment in poverty eradication actions</p>	<p>1.a.3 貧困削減計画に直接割り当てられた助成金及び非譲渡債権の割合(GDP比)</p> <p>Sum of total grants and non-debt creating inflows directly allocated to poverty reduction programmes as a proportion of GDP</p> <p>1.b.1 女性、貧困層及び脆弱層グループに重点的に支援を行うセクターへの政府からの周期的な資本投資</p> <p>Proportion of government recurrent and capital spending to sectors that disproportionately benefit women, the poor and vulnerable groups</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 1.a.1	生活保護費割合 (生活保護費／全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 1.a.2.1	衛生費割合 (衛生費／全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 1.a.2.2	教育費割合 (教育費／全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 1.a.2.3	(衛生費+教育費+生活保護費)割合 (衛生費+教育費+生活保護費／全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 1.a.3	指標候補を調査中			
LI 1.b.1	母子世帯への平均保護受給期間	都道府県	厚生労働省 「被保護者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html	2015



Goal 2 「飢餓をゼロに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 2. End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture</p> <p>ゴール 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。By 2030, end hunger and ensure access by all people, in particular the poor and people in vulnerable situations, including infants, to safe, nutritious and sufficient food all year round</p>	<p>2.1.1 栄養不足蔓延率(PoU) Prevalence of undernourishment</p> <p>2.1.2 食料不安の経験尺度(FIES)に基づく、中程度又は重度な食料供給不足の蔓延度 Prevalence of moderate or severe food insecurity in the population, based on the Food Insecurity Experience Scale (FIES)</p>
	<p>2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。 By 2030, end all forms of malnutrition, including achieving, by 2025, the internationally agreed targets on stunting and wasting in children under 5 years of age, and address the nutritional needs of adolescent girls, pregnant and lactating women and older persons</p>	<p>2.2.1 5歳未満の子供の発育阻害の蔓延度(WHO 子供の成長基準の中央値から-2SD 未満の年齢に対する身長) Prevalence of stunting (height for age <-2 standard deviation from the median of the World Health Organization (WHO) Child Growth Standards) among children under 5 years of age</p> <p>2.2.2 5歳未満の子供の栄養失調の蔓延度(WHO 子供の成長基準の中央値から+2SD より大きいか又は-2SD 未満の身長に対する体重)(タイプ(衰弱、過体重)別に詳細集計) Prevalence of malnutrition (weight for height >+2 or <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) among children under 5 years of age, by type (wasting and overweight)</p>
	<p>2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, including through secure and equal access to land, other productive resources and inputs, knowledge, financial services, markets and opportunities for value addition and non-farm employment</p>	<p>2.3.1 農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額 Volume of production per labour unit by classes of farming/pastoral/forestry enterprise size</p> <p>2.3.2 小規模食料生産者の平均的な収入(性別、先住民・非先住民の別) Average income of small-scale food producers, by sex and indigenous status</p>
	<p>2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。 By 2030, ensure sustainable food production systems and implement resilient agricultural practices that increase productivity and production, that help maintain ecosystems, that strengthen capacity for adaptation to climate change, extreme weather, drought, flooding and other disasters and that progressively improve land and soil quality</p>	<p>2.4.1 生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合 Proportion of agricultural area under productive and sustainable agriculture</p>

ローカライズ指標（LI）		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 2.1.1	栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者割合 (栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「患者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html	2014
LI 2.1.2	指標候補を調査中			
LI 2.2.1	発達障害者割合 (0歳～12歳の発達障害者数/15歳未満人口)	都道府県	厚生労働省 「福祉行政報告例」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html	2016
LI 2.2.2	指標候補を調査中			
LI 2.3.1.1	農業就業人口当たりの農業産出額 (農業産出額/農業就業人口)	市区町村	農林水産省 「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	2015
LI 2.3.1.2	林業就業人口当たりの林業産出額 (林業産出額/林業就業人口)	都道府県	農林水産省 「林業産出額」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/ringyou_sansyutu/	2015
LI 2.3.2	指標候補を調査中			
LI 2.4.1	農業就業人口当たりの耕地面積 (耕地面積/農業就業人口)	市区町村	農林水産省 「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	2015



Goal 2 「飢餓をゼロに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goal2: End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。</p> <p>By 2020, maintain the genetic diversity of seeds, cultivated plants and farmed and domesticated animals and their related wild species, including through soundly managed and diversified seed and plant banks at the national, regional and international levels, and promote access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge, as internationally agreed</p>	<p>2.5.1 中期又は長期保存施設に確保されている食物及び農業のための動植物の遺伝資源の数</p> <p>Number of plant and animal genetic resources for food and agriculture secured in either medium or long-term conservation facilities</p> <p>2.5.2 絶滅の危機にある、絶滅の危機にはない、又は、不明というレベルごとに分類された在来種の割合</p> <p>Proportion of local breeds classified as being at risk, not-at-risk or at unknown level of risk of extinction</p>
	<p>2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。</p> <p>Increase investment, including through enhanced international cooperation, in rural infrastructure, agricultural research and extension services, technology development and plant and livestock gene banks in order to enhance agricultural productive capacity in developing countries, in particular least developed countries</p>	<p>2.a.1 政府支出における農業指向指数</p> <p>The agriculture orientation index for government expenditures</p> <p>2.a.2 農業部門への公的支援の全体的な流れ(ODA 及び他の公的支援の流れ)</p> <p>Total official flows (official development assistance plus other official flows) to the agriculture sector</p>
	<p>2.b ドーハ開発ラウンドのマンデートに従い、全ての農産物輸出補助金及び同等の効果を持つ全ての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。</p> <p>Correct and prevent trade restrictions and distortions in world agricultural markets, including through the parallel elimination of all forms of agricultural export subsidies and all export measures with equivalent effect, in accordance with the mandate of the Doha Development Round</p>	<p>2.b.1 農業輸出補助金</p> <p>Agricultural export subsidies</p>
	<p>2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。</p> <p>Adopt measures to ensure the proper functioning of food commodity markets and their derivatives and facilitate timely access to market information, including on food reserves, in order to help limit extreme food price volatility</p>	<p>2.c.1 食料価格の変動指数(IFPA)</p> <p>Indicator of food price anomalies</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 2.5.1	指標候補を調査中			
LI 2.5.2	指標候補を調査中			
LI 2.a.1	指標候補を調査中			
LI 2.a.2	指標候補を調査中			
LI 2.b.1	指標候補を調査中			
LI 2.c.1	指標候補を調査中			

3 すべての人に
健康と福祉を



Goal 3 「すべての人に健康と福祉を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール3. あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>Goal3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages</p>	<p>3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。 By 2030, reduce the global maternal mortality ratio to less than 70 per 100,000 live births</p>	<p>3.1.1 妊産婦死亡率 Maternal mortality ratio</p>
		<p>3.1.2 専門技能者の立会いの下での出産の割合 Proportion of births attended by skilled health personnel</p>
	<p>3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。 By 2030, end preventable deaths of newborns and children under 5 years of age, with all countries aiming to reduce neonatal mortality to at least as low as 12 per 1,000 live births and under 5 mortality to at least as low as 25 per 1,000 live births</p>	<p>3.2.1 5歳未満児死亡率 Under-five mortality rate</p>
		<p>3.2.2 新生児死亡率 Neonatal mortality rate</p>
	<p>3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。 By 2030, end the epidemics of AIDS, tuberculosis, malaria and neglected tropical diseases and combat hepatitis, water-borne diseases and other communicable diseases</p>	<p>3.3.1 非感染者1,000人当たりの新規HIV感染者数(性別、年齢及び主要層別) Number of new HIV infections per 1,000 uninfected population, by sex, age and key populations</p>
		<p>3.3.2 100,000人当たりの結核感染者数 Tuberculosis incidence per 100,000 population</p>
		<p>3.3.3 1,000人当たりのマラリア感染者数 Malaria incidence per 1,000 population</p>
		<p>3.3.4 10万人当たりのB型肝炎感染者数 Hepatitis B incidence per 100,000 population</p>
		<p>3.3.5 「顧みられない熱帯病」(NTDs)に対して介入を必要としている人々の数に対して介入を必要としている人々の数 Number of people requiring interventions against neglected tropical diseases</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 3.1.1	妊産婦死亡率 (妊産婦死亡数/出産数)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 3.1.2	指標候補を調査中			
LI 3.2.1	5歳未満児死亡率 (5歳未満児死亡数/5歳未満人口)	市区町村	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 3.2.2	新生児死亡率 (新生児死亡数/出生数)	市区町村	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 3.3.1	1,000人当たりのHIV感染者数 (HIV感染者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「エイズ動向委員会報告」 http://api-net.jfap.or.jp/status/	2018
LI 3.3.2	100,000人当たりの結核感染者数 (結核感染者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「結核登録者情報調査年報集計結果」 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou03/index.html	2016
LI 3.3.3	1,000人当たりのマラリアによる死亡者数 (マラリアによる死亡者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 3.3.4	10万人当たりのB型肝炎による死亡者数 (B型肝炎による死亡者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 3.3.5	指標候補を調査中			



Goal 3 「すべての人に健康と福祉を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール 3. あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する Goal3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 By 2030, reduce by one third premature mortality from non-communicable diseases through prevention and treatment and promote mental health and well-being	3.4.1 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率 Mortality rate attributed to cardiovascular disease, cancer, diabetes or chronic respiratory disease 3.4.2 自殺率 Suicide mortality rate
	3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。 Strengthen the prevention and treatment of substance abuse, including narcotic drug abuse and harmful use of alcohol	3.5.1 薬物使用による障害のための治療介入(薬理的、心理社会的、リハビリ及びアフターケア・サービス)の適用範囲 Coverage of treatment interventions (pharmacological, psychosocial and rehabilitation and aftercare services) for substance use disorders 3.5.2 1年間(暦年)の純アルコール量における、(15 歳以上の)1人当たりのアルコール消費量に対しての各国の状況に応じ定義されたアルコールの有害な使用(ℓ) Harmful use of alcohol, defined according to the national context as alcohol per capita consumption (aged 15 years and older) within a calendar year in litres of pure alcohol
	3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 By 2020, halve the number of global deaths and injuries from road traffic accidents	3.6.1 道路交通事故による死亡率 Death rate due to road traffic injuries
	3.7 2030 年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。 By 2030, ensure universal access to sexual and reproductive health-care services, including for family planning, information and education, and the integration of reproductive health into national strategies and programmes	3.7.1 近代的手法に立脚した家族計画のためのニーズを有する出産可能年齢(15~49 歳)にある女性の割合 Proportion of women of reproductive age (aged 15-49 years) who have their need for family planning satisfied with modern methods 3.7.2 女性 1000 人当たりの青年期(10~14 歳;15~19 歳)の出生率 Adolescent birth rate (aged 10-14 years; aged 15-19 years) per 1,000 women in that age group

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 3.4.1	心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率 (心血管疾患、癌、糖尿病の死亡数/ 総死亡数)	市区町村	厚生労働省 「人口動態保健所・市区町村別統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/137-19.html	2016
LI 3.4.2	自殺率 (自殺者数/総死亡数)	市区町村	警察庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 3.5.1	指標候補を調査中			
LI 3.5.2	指標候補を調査中			
LI 3.6.1	道路交通事故による死亡率 (道路交通事故による死亡者数/総死亡数)	市区町村	警察庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 3.7.1	指標候補を調査中			
LI 3.7.2	指標候補を調査中			

3 すべての人に
健康と福祉を



Goal 3 「すべての人に健康と福祉を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> ゴール3. あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する Goal3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages </p>	<p>3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(UHC)を達成する。 Achieve universal health coverage, including financial risk protection, access to quality essential health-care services and access to safe, effective, quality and affordable essential medicines and vaccines for all</p>	<p>3.8.1 必要不可欠の公共医療サービスの適応範囲（一般及び最も不利な立場の人々についての、生殖、妊婦、新生児及び子供の健康、伝染病、非伝染病、サービス能力とアクセスを含むトレーサー介入を基とする必要不可欠なサービスの平均的適応範囲と定義されたもの） Coverage of essential health services (defined as the average coverage of essential services based on tracer interventions that include reproductive, maternal, newborn and child health, infectious diseases, non-communicable diseases and service capacity and access, among the general and the most disadvantaged population)</p> <p>3.8.2 家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合 Proportion of population with large household expenditures on health as a share of total household expenditure or income</p>
	<p>3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 By 2030, substantially reduce the number of deaths and illnesses from hazardous chemicals and air, water and soil pollution and contamination</p>	<p>3.9.1 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率 Mortality rate attributed to household and ambient air pollution</p> <p>3.9.2 不衛生な水、不衛生な施設及び衛生知識不足(全ての人のための安全な上下水道と衛生(WASH)サービスが得られない環境に晒されている)による死亡率 Mortality rate attributed to unsafe water, unsafe sanitation and lack of hygiene (exposure to unsafe Water, Sanitation and Hygiene for All (WASH) services)</p> <p>3.9.3 意図的ではない汚染による死亡率 Mortality rate attributed to unintentional poisoning</p>
	<p>3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。 Strengthen the implementation of the World Health Organization Framework Convention on Tobacco Control in all countries, as appropriate</p>	<p>3.a.1 15歳以上の現在の喫煙率(年齢調整されたもの) Age-standardized prevalence of current tobacco use among persons aged 15 years and older</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 3.8.1	指標候補を調査中			
LI 3.8.2	指標候補を調査中			
LI 3.9.1	指標候補を調査中			
LI 3.9.2	指標候補を調査中			
LI 3.9.3	指標候補を調査中			
LI 3.a.1	喫煙率 (喫煙者数/人口)	都道府県	厚生労働省 「国民生活基礎調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html	2016

3 すべての人に健康と福祉を



Goal 3 「すべての人に健康と福祉を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール3. あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>Goal 3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages</p>	<p>3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) 及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。</p> <p>Support the research and development of vaccines and medicines for the communicable and non-communicable diseases that primarily affect developing countries, provide access to affordable essential medicines and vaccines, in accordance with the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health, which affirms the right of developing countries to use to the full the provisions in the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights regarding flexibilities to protect public health, and, in particular, provide access to medicines for all</p>	<p>3.b.1 各国ごとの国家計画に含まれる全ての薬によってカバーされているターゲット人口の割合</p> <p>Proportion of the target population covered by all vaccines included in their national programme</p> <p>3.b.2 薬学研究や基礎的保健部門への純 ODA の合計値</p> <p>Total net official development assistance to medical research and basic health sectors</p> <p>3.b.3 必須である薬が、入手可能かつ持続可能な基準で余裕がある健康施設の割合</p> <p>Proportion of health facilities that have a core set of relevant essential medicines available and affordable on a sustainable basis</p>
	<p>3.c 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。</p> <p>Substantially increase health financing and the recruitment, development, training and retention of the health workforce in developing countries, especially in least developed countries and small island developing States</p>	<p>3.c.1 医療従事者の密度と分布</p> <p>Health worker density and distribution</p>
	<p>3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。</p> <p>Strengthen the capacity of all countries, in particular developing countries, for early warning, risk reduction and management of national and global health risks</p>	<p>3.d.1 国際保健規則 (IHR) キャパシティと衛生緊急対策</p> <p>International Health Regulations (IHR) capacity and health emergency preparedness</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 3.b.1	人口当たりの薬局数 (薬局数/人口)	都道府県	厚生労働省 「衛生行政報告例」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html	2016
LI 3.b.2	指標候補を調査中			
LI 3.b.3	人口当たりの一般病院数 (一般病院数/人口)	市区町村	厚生労働省 「医療施設調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html	2016
LI 3.c.1	人口当たりの医師数 (医師数/人口)	市区町村	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html	2016
LI 3.d.1	指標候補を調査中			



Goal 4 「質の高い教育をみんなに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goal4. Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール4. 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 By 2030, ensure that all girls and boys complete free, equitable and quality primary and secondary education leading to relevant and effective learning outcomes</p>	<p>4.1.1 (i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合(性別ごと) (a)2～3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時 Proportion of children and young people: (a) in grades 2/3; (b) at the end of primary; and (c) at the end of lower secondary achieving at least a minimum proficiency level in (i) reading and (ii) mathematics, by sex</p>
	<p>4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。 By 2030, ensure that all girls and boys have access to quality early childhood development, care and pre-primary education so that they are ready for primary education</p>	<p>4.2.1 健康、学習及び心理社会的な幸福について、順調に発育している5歳未満の子供の割合(性別ごと) Proportion of children under 5 years of age who are developmentally on track in health, learning and psychosocial well-being, by sex</p> <p>4.2.2 (小学校に入学する年齢より1年前の時点で)体系的な学習に参加している者の割合(性別ごと) Participation rate in organized learning (one year before the official primary entry age), by sex</p>
	<p>4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 By 2030, ensure equal access for all women and men to affordable and quality technical, vocational and tertiary education, including university</p>	<p>4.3.1 過去12か月にフォーマル及びノンフォーマルな教育や訓練に参加している若者又は成人の割合(性別ごと) Participation rate of youth and adults in formal and non-formal education and training in the previous 12 months, by sex</p>
	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 By 2030, substantially increase the number of youth and adults who have relevant skills, including technical and vocational skills, for employment, decent jobs and entrepreneurship</p>	<p>4.4.1 ICTスキルを有する若者や成人の割合(スキルのタイプ別) Proportion of youth and adults with information and communications technology (ICT) skills, by type of skill</p>
	<p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。 By 2030, eliminate gender disparities in education and ensure equal access to all levels of education and vocational training for the vulnerable, including persons with disabilities, indigenous peoples and children in vulnerable situations</p>	<p>4.5.1 詳細集計可能な、本リストに記載された全ての教育指数のための、パリティ指数(女性/男性、地方/都市、富の五分位数の底/トップ、その他障害状況、先住民、利用可能になるデータとして議論されたもの等) Parity indices (female/male, rural/urban, bottom/top wealth quintile and others such as disability status, indigenous peoples and conflict-affected, as data become available) for all education indicators on this list that can be disaggregated</p>
	<p>4.6 2030年までに、全ての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。 By 2030, ensure that all youth and a substantial proportion of adults, both men and women, achieve literacy and numeracy</p>	<p>4.6.1 実用的な(a)読み書き能力、(b)基本的計算能力において、少なくとも決まったレベルを達成した所定の年齢層の人口の割合(性別ごと) Proportion of population in a given age group achieving at least a fixed level of proficiency in functional (a) literacy and (b) numeracy skills, by sex</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 4.1.1	小中学校登校者割合 (小中学校在学者数－不登校者数)／ 小中学校在学者数)	都道府県	文部科学省 「学校基本調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	2017
LI 4.2.1	5歳未満の入院者割合 (5歳未満の入院者数／5歳未満人口)	都道府県	厚生労働省 「患者調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html	2014
LI 4.2.2	保育園登園割合 (保育園の児童数／5歳未満人口)	都道府県	厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html	2016
LI 4.3.1	人口当たりの職業訓練費 (職業訓練費／人口)	都道府県	総務省 「都道府県別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_1.html	2016
LI 4.4.1	コンピューター1台当たりの生徒数 (コンピューター数／生徒数)	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html	2013
LI 4.5.1	パリティ指数(男子学生／女子学生) (小中学校の男子生徒数／小中学校 の女子生徒数)	都道府県	文部科学省 「学校基本調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	2017
LI 4.6.1	・小学生の国語・数学・理科の平均正 答率 ・中学生の国語・数学・理科の平均正 答率	都道府県	国立教育政策研究所 「全国学力・学習状況調査」 http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html	2016



Goal 4 「質の高い教育をみんなに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goal 4. Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール4. 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> <p>By 2030, ensure that all learners acquire the knowledge and skills needed to promote sustainable development, including, among others, through education for sustainable development and sustainable lifestyles, human rights, gender equality, promotion of a culture of peace and non-violence, global citizenship and appreciation of cultural diversity and of culture's contribution to sustainable development</p>	<p>4.7.1 ジェンダー平等および人権を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル</p> <p>Extent to which (i) global citizenship education and (ii) education for sustainable development, including gender equality and human rights, are mainstreamed at all levels in (a) national education policies, (b) curricula, (c) teacher education and (d) student assessment</p>
	<p>4.a 子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。</p> <p>Build and upgrade education facilities that are child, disability and gender sensitive and provide safe, non-violent, inclusive and effective learning environments for all</p>	<p>4.a.1 以下の設備等が利用可能な学校の割合</p> <p>(a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い場(WASH 指標の定義別)</p> <p>Proportion of schools with access to: (a) electricity; (b) the Internet for pedagogical purposes; (c) computers for pedagogical purposes; (d) adapted infrastructure and materials for students with disabilities; (e) basic drinking water; (f) single-sex basic sanitation facilities; and (g) basic handwashing facilities (as per the WASH indicator definitions)</p>
	<p>4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。</p> <p>By 2020, substantially expand globally the number of scholarships available to developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and African countries, for enrolment in higher education, including vocational training and information and communications technology, technical, engineering and scientific programmes, in developed countries and other developing countries</p>	<p>4.b.1 奨学金のための ODA フローの量(部門と研究タイプ別)</p> <p>Volume of official development assistance flows for scholarships by sector and type of study</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 4.7.1	指標候補を調査中			
LI 4.a.1.1	学校におけるインターネット接続状況率	市区町村	文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhouka/1259933.htm	2016
LI 4.a.1.2	学校におけるコンピュータの設置状況率	市区町村	文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhouka/1259933.htm	2016
LI 4.a.1.3	人口当たりの特別支援学校数 (特別支援学校数/人口)	都道府県	文部科学省 「特別支援教育資料」 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1358539.htm	2014
LI 4.a.1.4	小中学校当たりの小中学校のトイレ数 (小中学校のトイレ数/小中学校数)	市区町村	文部科学省 「公立小中学校施設のトイレの状況調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/11/1379078.htm	2016
LI 4.b.1	指標候補を調査中			



Goal 4 「質の高い教育をみんなに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
	<p>4.c 2030 年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。</p> <p>By 2030, substantially increase the supply of qualified teachers, including through international cooperation for teacher training in developing countries, especially least developed countries and small island developing States</p>	<p>4.c.1 各国における適切なレベルでの教育を行うために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修(例:教授法研修)を受けた (a)就学前教育、(b)初等教育、(c)前期中等教育、(d)後期中等教育に従事する教員の割合</p> <p>Proportion of teachers in: (a) pre-primary; (b) primary; (c) lower secondary; and (d) upper secondary education who have received at least the minimum organized teacher training (e.g. pedagogical training) pre-service or in-service required for teaching at the relevant level in a given country</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 4.c.1	都道府県別「教員の ICT 活用指導力」の状況（「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均）	都道府県	文部科学省 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhouka/1259933.htm	2016



Goal 5 「ジェンダー平等を実現しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール5. ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う Goal5. Achieve gender equality and empower all women and girls	<p>5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 End all forms of discrimination against all women and girls everywhere</p>	<p>5.1.1 性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか Whether or not legal frameworks are in place to promote, enforce and monitor equality and non-discrimination on the basis of sex</p>
	<p>5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。 Eliminate all forms of violence against all women and girls in the public and private spheres, including trafficking and sexual and other types of exploitation</p>	<p>5.2.1 これまでにパートナーを得た15歳以上の女性や少女のうち、過去12か月以内に、現在、または以前の親密なパートナーから身体的、性的、精神的暴力を受けた者の割合（暴力の形態、年齢別） Proportion of ever-partnered women and girls aged 15 years and older subjected to physical, sexual or psychological violence by a current or former intimate partner, in the previous 12 months, by form of violence and by age</p> <p>5.2.2 過去12か月以内に、親密なパートナー以外の人から性的暴力を受けた15歳以上の女性や少女の割合（年齢、発生場所別） Proportion of women and girls aged 15 years and older subjected to sexual violence by persons other than an intimate partner, in the previous 12 months, by age and place of occurrence</p>
	<p>5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。 Eliminate all harmful practices, such as child, early and forced marriage and female genital mutilation</p>	<p>5.3.1 15歳未満、18歳未満で結婚又はパートナーを得た20～24歳の女性の割合 Proportion of women aged 20-24 years who were married or in a union before age 15 and before age 18</p> <p>5.3.2 女性性器切除を受けた15-49歳の少女や女性の割合（年齢別） Proportion of girls and women aged 15-49 years who have undergone female genital mutilation/cutting, by age</p>
	<p>5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。 Recognize and value unpaid care and domestic work through the provision of public services, infrastructure and social protection policies and the promotion of shared responsibility within the household and the family as nationally appropriate</p>	<p>5.4.1 無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合（性別、年齢、場所別） Proportion of time spent on unpaid domestic and care work, by sex, age and location</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 5.1.1	女性活躍推進法の策定有無	市区町村	内閣府 「女性活躍推進法―「見える化」サイト―」 http://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/suishin_kyogikai/shichoson.html	2018
LI 5.2.1	人口当たりの配偶者からの暴力相談件数 (配偶者からの暴力相談件数/人口)	都道府県	内閣府 「配偶者からの暴力被害者支援情報」 http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/data/01.html	2016
LI 5.2.2	女性人口当たりの強制わいせつの認知件数 (強制わいせつの認知件数/女性人口)	都道府県	警察庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 5.3.1	18歳未満で結婚した女性の割合 (18歳未満で結婚した女性/女性人口)	都道府県	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html	2015
LI 5.3.2	指標候補を調査中			
LI 5.4.1	家事に従事する人の割合 (家事に従事している人数/人口)	都道府県	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2015



Goal 5 「ジェンダー平等を実現しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール5. ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う Goal 5. Achieve gender equality and empower all women and girls	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 Ensure women's full and effective participation and equal opportunities for leadership at all levels of decision-making in political, economic and public life</p>	<p>5.5.1 国会及び地方議会において女性が占める議席の割合 Proportion of seats held by women in (a) national parliaments and (b) local governments</p>
		<p>5.5.2 管理職に占める女性の割合 Proportion of women in managerial positions</p>
	<p>5.6 国際人口・開発会議(ICPD)の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。 Ensure universal access to sexual and reproductive health and reproductive rights as agreed in accordance with the Programme of Action of the International Conference on Population and Development and the Beijing Platform for Action and the outcome documents of their review conferences</p>	<p>5.6.1 性的関係、避妊、リプロダクティブ・ヘルスケアについて、自分で意思決定を行うことのできる15歳～49歳の女性の割合 Proportion of women aged 15-49 years who make their own informed decisions regarding sexual relations, contraceptive use and reproductive health care</p>
	<p>5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。 Undertake reforms to give women equal rights to economic resources, as well as access to ownership and control over land and other forms of property, financial services, inheritance and natural resources, in accordance with national laws</p>	<p>5.6.2 15歳以上の女性及び男性に対し、セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスケア、情報、教育を保障する法律や規定を有する国の数 Number of countries with laws and regulations that guarantee full and equal access to women and men aged 15 years and older to sexual and reproductive health care, information and education</p>
	<p>5.a.1 (a)農地への所有権又は保障された権利を有する総農業人口の割合(性別ごと) (b)農地所有者又は権利者における女性の割合(所有条件別) (a) Proportion of total agricultural population with ownership or secure rights over agricultural land, by sex; and (b) share of women among owners or rights-bearers of agricultural land, by type of tenure</p>	<p>5.a.1 (a)農地への所有権又は保障された権利を有する総農業人口の割合(性別ごと) (b)農地所有者又は権利者における女性の割合(所有条件別) (a) Proportion of total agricultural population with ownership or secure rights over agricultural land, by sex; and (b) share of women among owners or rights-bearers of agricultural land, by type of tenure</p> <p>5.a.2 土地所有及び/又は管理に関する女性の平等な権利を保障している法的枠組(慣習法を含む)を有する国の割合 Proportion of countries where the legal framework (including customary law) guarantees women's equal rights to land ownership and/or control</p>
	<p>5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。 Enhance the use of enabling technology, in particular information and communications technology, to promote the empowerment of women</p>	<p>5.b.1 携帯電話を所有する個人の割合(性別ごと) Proportion of individuals who own a mobile telephone, by sex</p>
	<p>5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。 Adopt and strengthen sound policies and enforceable legislation for the promotion of gender equality and the empowerment of all women and girls at all levels</p>	<p>5.c.1 ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための公的資金を監視、配分するシステムを有する国の割合 Proportion of countries with systems to track and make public allocations for gender equality and women's empowerment</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 5.5.1	都道府県議会議員の女性の割合 (女性の都道府県議会議員/都道府 県議会議員)	都道府県	総務省 「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員 調」 <a href="http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/i
chiran.html">http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/i chiran.html	2016
LI 5.5.2	役員の女性の割合 (役員の女性/役員の人数)	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html	2015
LI 5.6.1	指標候補を調査中			
LI 5.6.2	指標候補を調査中			
LI 5.a.1	農業に従事している女性の割合 (女性農業従事者/全農業従事者)	市区町村	農林水産省 「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	2015
LI 5.a.2	指標候補を調査中			
LI 5.b.1	携帯電話利用割合 (携帯電話を保有していると回答した 割合)	都道府県	総務省 「通信利用動向調査」 <a href="http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statist
ics05b1.html">http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statist ics05b1.html	2016
LI 5.c.1	指標候補を調査中			



Goal 6 「安全な水とトイレを世界中に」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
Goal 6. Ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all ゴール 6. 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	6.1 2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。 By 2030, achieve universal and equitable access to safe and affordable drinking water for all	6.1.1 安全に管理された飲料水サービスを利用する人口の割合 Proportion of population using safely managed drinking water services
	6.2 2030 年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。 By 2030, achieve access to adequate and equitable sanitation and hygiene for all and end open defecation, paying special attention to the needs of women and girls and those in vulnerable situations	6.2.1 石けんや水のある手洗い場等の安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合 Proportion of population using safely managed sanitation services, including a hand-washing facility with soap and water
	6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 By 2030, improve water quality by reducing pollution, eliminating dumping and minimizing release of hazardous chemicals and materials, halving the proportion of untreated wastewater and substantially increasing recycling and safe reuse globally	6.3.1 安全に処理された廃水の割合 Proportion of wastewater safely treated
		6.3.2 良好な水質を持つ水域の割合 Proportion of bodies of water with good ambient water quality
	6.4 2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。 By 2030, substantially increase water-use efficiency across all sectors and ensure sustainable withdrawals and supply of freshwater to address water scarcity and substantially reduce the number of people suffering from water scarcity	6.4.1 水の利用効率の経時変化 Change in water-use efficiency over time 6.4.2 水ストレスレベル: 淡水資源量に占める淡水採取量の割合 Level of water stress: freshwater withdrawal as a proportion of available freshwater resources
	6.5 2030 年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。 By 2030, implement integrated water resources management at all levels, including through transboundary cooperation as appropriate	6.5.1 統合水資源管理 (IWRM) 実施の度合い (0-100) Degree of integrated water resources management implementation (0-100) 6.5.2 水資源協力のための運営協定がある越境流域の割合 Proportion of transboundary basin area with an operational arrangement for water cooperation
	6.6 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。 By 2020, protect and restore water-related ecosystems, including mountains, forests, wetlands, rivers, aquifers and lakes	6.6.1 水関連生態系範囲の経時変化 Change in the extent of water-related ecosystems over time

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 6.1.1	給水普及率 (給水人口／人口)	都道府県	厚生労働省 「水道の基本統計」 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/index.html	2015
LI 6.2.1	人口当たりの公衆衛生費 (公衆衛生費／人口)	都道府県	総務省 「都道府県別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_1.html	2016
LI 6.3.1	下水道処理人口普及率	市区町村	国土交通省 「下水道の普及状況」 http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000104.html	2016
LI 6.3.2	良好な水質を持つ水域の割合 (河川 BOD: 日間平均値の 75%値)	市区町村	国立環境研究所 「環境 GIS」 https://www.nies.go.jp/igreen/	2009
LI 6.4.1	指標候補を調査中			
LI 6.4.2	指標候補を調査中			
LI 6.5.1	人口当たりの水道事業所数 (水道の事業所数／人口)	都道府県	総務省 「経済センサス」 http://www.stat.go.jp/data/e-census/	2014
LI 6.5.2	指標候補を調査中			
LI 6.6.1	指標候補を調査中			



Goal 6 「安全な水とトイレを世界中に」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール 6. 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> <p>Goal6. Ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all</p>	<p>6.a 2030 年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。</p> <p>By 2030, expand international cooperation and capacity-building support to developing countries in water- and sanitation-related activities and programmes, including water harvesting, desalination, water efficiency, wastewater treatment, recycling and reuse technologies</p>	<p>6.a.1 政府調整支出計画の一部である上下水道関連の ODA の総量</p> <p>Amount of water- and sanitation-related official development assistance that is part of a government coordinated spending plan</p>
	<p>6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。</p> <p>Support and strengthen the participation of local communities in improving water and sanitation management</p>	<p>6.b.1 上下水道管理への地方コミュニティの参加のために制定し、運営されている政策及び手続のある地方公共団体の割合</p> <p>Proportion of local administrative units with established and operational policies and procedures for participation of local communities in water and sanitation management</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 6.a.1	人口当たりの下水道費 (下水道費/人口)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 6.b.1	下水道事業着手率	都道府県	国土交通省 「下水道の普及状況」 http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000104.html	2016



Goal 7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール7. 全ての人のための、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する Goal 7. Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all	<p>7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 By 2030, ensure universal access to affordable, reliable and modern energy services</p>	<p>7.1.1 電気を受電可能な人口比率 Proportion of population with access to electricity</p>
		<p>7.1.2 クリーンな燃料や技術に依存している人口比率 Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology</p>
	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 By 2030, increase substantially the share of renewable energy in the global energy mix</p>	<p>7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率 Renewable energy share in the total final energy consumption</p>
	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 By 2030, double the global rate of improvement in energy efficiency</p>	<p>7.3.1 一次エネルギー及びGDP単位当たりのエネルギー強度 Energy intensity measured in terms of primary energy and GDP</p>
	<p>7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。 By 2030, enhance international cooperation to facilitate access to clean energy research and technology, including renewable energy, energy efficiency and advanced and cleaner fossil-fuel technology, and promote investment in energy infrastructure and clean energy technology</p>	<p>7.a.1 クリーンなエネルギー研究及び開発と、ハイブリッドシステムに含まれる再生可能エネルギー生成への支援に関する発展途上国に対する国際金融フロー International financial flows to developing countries in support of clean energy research and development and renewable energy production, including in hybrid systems</p>
<p>7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人のために現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。 By 2030, expand infrastructure and upgrade technology for supplying modern and sustainable energy services for all in developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their respective programmes of support</p>	<p>7.b.1 持続可能なサービスへのインフラや技術のための財源移行におけるGDPに占めるエネルギー効率への投資(%)及び海外直接投資の総量 Investments in energy efficiency as a proportion of GDP and the amount of foreign direct investment in financial transfer for infrastructure and technology to sustainable development services</p>	

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 7.1.1	人口当たりの電力エネルギー消費量 (電力エネルギー消費量/人口)	都道府県	経済産業省 「都道府県別エネルギー消費統計」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/results.html#headline2	2015
LI 7.1.2	指標候補を調査中			
LI 7.2.1	新エネルギー発電割合 (新エネルギー発電量/全てのエネルギー発電量)	都道府県	経済産業省 「都道府県別発電実績」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html	2017
LI 7.3.1	エネルギー消費量当たりの県内総生産 (県内総生産/エネルギー消費量)	都道府県	経済産業省 「都道府県別エネルギー消費統計」 http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/results.html#headline2	2015
LI 7.a.1	指標候補を調査中			
LI 7.b.1	指標候補を調査中			



Goal 8 「働きがいも経済成長も」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goals 8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all</p> <p>ゴール 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。 Sustain per capita economic growth in accordance with national circumstances and, in particular, at least 7 per cent gross domestic product growth per annum in the least developed countries</p>	<p>8.1.1 一人当たりの実質 GDP の年間成長率 Annual growth rate of real GDP per capita</p>
	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 Achieve higher levels of economic productivity through diversification, technological upgrading and innovation, including through a focus on high-value added and labour-intensive sectors</p>	<p>8.2.1 労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率 Annual growth rate of real GDP per employed person</p>
	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 Promote development-oriented policies that support productive activities, decent job creation, entrepreneurship, creativity and innovation, and encourage the formalization and growth of micro-, small- and medium-sized enterprises, including through access to financial services</p>	<p>8.3.1 農業以外におけるインフォーマル雇用の割合（性別ごと） Proportion of informal employment in non-agriculture employment, by sex</p>
	<p>8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 Improve progressively, through 2030, global resource efficiency in consumption and production and endeavour to decouple economic growth from environmental degradation, in accordance with the 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production, with developed countries taking the lead</p>	<p>8.4.1 マテリアルフットプリント(MF)及び一人当たり、GDP 当たりの MF Material footprint, material footprint per capita, and material footprint per GDP(repeat of 12.2.1)</p> <p>8.4.2 国内総物質消費量(DMC)及び1人当たり、GDP当たりの DMC Domestic material consumption, domestic material consumption per capita, and domestic material consumption per GDP(repeat of 12.2.2)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 8.1.1	人口当たりの県内総生産 (県内総生産/人口)	都道府県	内閣府 「県民経済生産」 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h26.html	2014
LI 8.2.1	就業者当たりの県内総生産 (県内総生産/就業者数)	都道府県	内閣府 「県民経済生産」 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h26.html	2014
LI 8.3.1	農業以外におけるインフォーマル雇用の割合 (農業以外の自営業者数/農業以外の従業者数)	市区町村	総務省 「経済センサス」 http://www.stat.go.jp/data/e-census/	2014
LI 8.4.1	指標候補を調査中			
LI 8.4.2	指標候補を調査中			



Goal 8 「働きがいも経済成長も」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goals 8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 By 2030, achieve full and productive employment and decent work for all women and men, including for young people and persons with disabilities, and equal pay for work of equal value</p>	<p>8.5.1 女性及び男性労働者の平均時給（職業、年齢、障害者別） Average hourly earnings of female and male employees, by occupation, age and persons with disabilities</p>
		<p>8.5.2 失業率（性別、年齢、障害者別） Unemployment rate, by sex, age and persons with disabilities</p>
	<p>8.6 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。 By 2020, substantially reduce the proportion of youth not in employment, education or training</p>	<p>8.6.1 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない 15～24 歳の若者の割合 Proportion of youth (aged 15-24 years) not in education, employment or training</p>
	<p>8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。 Take immediate and effective measures to eradicate forced labour, end modern slavery and human trafficking and secure the prohibition and elimination of the worst forms of child labour, including recruitment and use of child soldiers, and by 2025 end child labour in all its forms</p>	<p>8.7.1 児童労働者（5～17 歳）の割合と数（性別、年齢別） Proportion and number of children aged 5-17 years engaged in child labour, by sex and age</p>
	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 Protect labour rights and promote safe and secure working environments for all workers, including migrant workers, in particular women migrants, and those in precarious employment</p>	<p>8.8.1 致命的及び非致命的な労働災害の発生率（性別、移住状況別） Frequency rates of fatal and non-fatal occupational injuries, by sex and migrant status</p>
		<p>8.8.2 国際労働機関（ILO）原文ソース及び国内の法律に基づく、労働権利（結社及び団体交渉の自由）における国内コンプライアンスのレベル（性別、移住状況別） Level of national compliance of labour rights (freedom of association and collective bargaining) based on International Labour Organization (ILO) textual sources and national legislation, by sex and migrant status</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 8.5.1	労働者の平均時給 (平均所得/所定内+超過実労働時間)	都道府県	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html	2017
LI 8.5.2	失業率 (完全失業者数/労働力人口)	市区町村	総務省 「就業構造基本調査」 http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/	2010
LI 8.6.1	指標候補を調査中			
LI 8.7.1	15-17歳の就業者割合 (15-17歳の主に仕事をしている人口/15-17歳の人口)	都道府県	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html	2015
LI 8.8.1	労災受給率 (新規労災受給者数/就業者数)	都道府県	厚生労働省 「労働者災害補償保険事業年報」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/138-1b.html	2016
LI 8.8.2	就業者当たりの超過労働時間 (超過労働時間/就業者数)	都道府県	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html	2017



Goal 8 「働きがいも経済成長も」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する Goal 8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all</p>	<p>8.9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。 By 2030, devise and implement policies to promote sustainable tourism that creates jobs and promotes local culture and products</p>	<p>8.9.1 全 GDP 及び GDP 成長率に占める割合としての観光業の直接 GDP Tourism direct GDP as a proportion of total GDP and in growth rate</p>
	<p>8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。 Strengthen the capacity of domestic financial institutions to encourage and expand access to banking, insurance and financial services for all</p>	<p>8.10.1 成人 10 万人当たりの市中銀行の支店及び ATM 数 (a) Number of commercial bank branches per 100,000 adults and (b) number of automated teller machines (ATMs) per 100,000 adults</p> <p>8.10.2 銀行や他の金融機関に口座を持つ、またはモバイルマネーサービスを利用する(15 歳以上の)成人の割合 Proportion of adults (15 years and older) with an account at a bank or other financial institution or with a mobile money service provider</p>
	<p>8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク(EIF)などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。 Increase Aid for Trade support for developing countries, in particular least developed countries, including through the Enhanced Integrated Framework for Trade-related Technical Assistance to Least Developed Countries</p>	<p>8.a.1 貿易のための援助に対するコミットメントや支出 Aid for Trade commitments and disbursements</p>
	<p>8.b 2020 年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関(ILO)の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。 By 2020, develop and operationalize a global strategy for youth employment and implement the Global Jobs Pact of the International Labour Organization</p>	<p>8.b.1 国家雇用戦略とは別途あるいはその一部として開発され運用されている若年雇用のための国家戦略の有無 Existence of a developed and operationalized national strategy for youth employment, as a distinct strategy or as part of a national employment strategy</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 8.9.1	県内総生産当たりの観光消費額 (観光消費額/県内総生産)	都道府県	国土交通省 「観光入込客統計」 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html	2016
LI 8.10.1	人口当たりの銀行数 (銀行数/人口)	都道府県	総務省 「経済センサス」 http://www.stat.go.jp/data/e-census/	2014
LI 8.10.2	指標候補を調査中			
LI 8.a.1	指標候補を調査中			
LI 8.b.1	指標候補を調査中			



Goal 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る Goal 9. Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。Develop quality, reliable, sustainable and resilient infrastructure, including regional and transborder infrastructure, to support economic development and human well-being, with a focus on affordable and equitable access for all</p>	<p>9.1.1 全季節利用可能な道路の2km 圏内に住んでいる地方の人口の割合 Proportion of the rural population who live within 2 km of an all-season road</p> <p>9.1.2 旅客と貨物量（交通手段別） Passenger and freight volumes, by mode of transport</p>
	<p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。 Promote inclusive and sustainable industrialization and, by 2030, significantly raise industry’s share of employment and gross domestic product, in line with national circumstances, and double its share in least developed countries</p>	<p>9.2.1 一人当たり並びに GDP に占める製造業の付加価値の割合 Manufacturing value added as a proportion of GDP and per capita</p> <p>9.2.2 全労働者数に占める製造業労働者数の割合 Manufacturing employment as a proportion of total employment</p>
	<p>9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。 Increase the access of small-scale industrial and other enterprises, in particular in developing countries, to financial services, including affordable credit, and their integration into value chains and markets</p>	<p>9.3.1 製造業の合計付加価値のうち小規模製造業の占める割合 Proportion of small-scale industries in total industry value added</p> <p>9.3.2 ローン又は与信限度額が設定された小規模製造業の割合 Proportion of small-scale industries with a loan or line of credit</p>
	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 By 2030, upgrade infrastructure and retrofit industries to make them sustainable, with increased resource-use efficiency and greater adoption of clean and environmentally sound technologies and industrial processes, with all countries taking action in accordance with their respective capabilities</p>	<p>9.4.1 付加価値の単位当たりの CO2 排出量 CO2 emission per unit of value added</p>
	<p>9.5 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。 Enhance scientific research, upgrade the technological capabilities of industrial sectors in all countries, in particular developing countries, including, by 2030, encouraging innovation and substantially increasing the number of research and development workers per 1 million people and public and private research and development spending</p>	<p>9.5.1 GDP に占める研究開発への支出 Research and development expenditure as a proportion of GDP</p> <p>9.5.2 100 万人当たりの研究者（フルタイム相当） Researchers (in full-time equivalent) per million inhabitants</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 9.1.1	舗装道路割合 (舗装道路実延長/道路実延長)	市区町村	総務省 「統計でみる市区町村のすがた」 http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.htm	2013
LI 9.1.2	指標候補を調査中			
LI 9.2.1.1	県内総生産当たりの製造業粗付加価値額 (製造業粗付加価値額/県内総生産)	市区町村	経済産業省 「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	2016
LI 9.2.1.2	人口当たりの製造業粗付加価値額 (製造業粗付加価値額/人口)	市区町村	経済産業省 「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	2016
LI 9.2.2	製造業労働者割合 (製造業労働者数/全労働者数)	市区町村	経済産業省 「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	2016
LI 9.3.1	指標候補を調査中			
LI 9.3.2	指標候補を調査中			
LI 9.4.1	製造業粗付加価値額当たりの製造業のCO ₂ 排出量 (製造業のCO ₂ 排出量/製造業粗付加価値額)	市区町村	経済産業省 「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	2016
LI 9.5.1	県内総生産当たりの研究開発費 (研究開発費支出総額/県内総生産)	都道府県	総務省 「科学技術研究調査」 http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm	2017
LI 9.5.2	100万人当たりの研究者 (研究者数/人口)	都道府県	総務省 「科学技術研究調査」 http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm	2017



Goal 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> Goal9. Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation </p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> ゴール9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る </p>	<p>9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する。</p> <p>Facilitate sustainable and resilient infrastructure development in developing countries through enhanced financial, technological and technical support to African countries, least developed countries, landlocked developing countries and small island developing States</p>	<p>9.a.1 インフラへの公的国際支援の総額（ODA その他公的フロー）</p> <p>Total official international support (official development assistance plus other official flows) to infrastructure</p>
	<p>9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。</p> <p>Support domestic technology development, research and innovation in developing countries, including by ensuring a conducive policy environment for, inter alia, industrial diversification and value addition to commodities</p>	<p>9.b.1 全付加価値における中位並びに先端テクノロジー産業の付加価値の割合</p> <p>Proportion of medium and high-tech industry value added in total value added</p>
	<p>9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。</p> <p>Significantly increase access to information and communications technology and strive to provide universal and affordable access to the Internet in least developed countries by 2020</p>	<p>9.c.1 モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合（技術別）</p> <p>Proportion of population covered by a mobile network, by technology</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 9.a.1	土木費割合 (土木費/全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 9.b.1	全粗付加価値額に占める粗付加価値額(電気機械器具製造業) (粗付加価値額(電気機械器具製造業)/製造業粗付加価値額)	都道府県	経済産業省 「工業統計調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	2016
LI 9.c.1	インターネット普及率	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html	2013



Goal 10 「人や国の不平等をなくそう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール10. 各国内及び各国間の不平等を是正する Goal 10. Reduce inequality within and among countries	<p>10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。 By 2030, progressively achieve and sustain income growth of the bottom 40 per cent of the population at a rate higher than the national average</p>	<p>10.1.1 1人当たりの家計支出又は所得の成長率(人口の下位40%のもの、総人口のもの) Growth rates of household expenditure or income per capita among the bottom 40 per cent of the population and the total population</p>
	<p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 By 2030, empower and promote the social, economic and political inclusion of all, irrespective of age, sex, disability, race, ethnicity, origin, religion or economic or other status</p>	<p>10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合(年齢、性別、障害者別) Proportion of people living below 50 per cent of median income, by sex, age and persons with disabilities</p>
	<p>10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。 Ensure equal opportunity and reduce inequalities of outcome, including by eliminating discriminatory laws, policies and practices and promoting appropriate legislation, policies and action in this regard</p>	<p>10.3.1 過去12か月に個人的に国際人権法の下に禁止されている差別又は嫌がらせを感じたと報告した人口の割合 Proportion of population reporting having personally felt discriminated against or harassed in the previous 12 months on the basis of a ground of discrimination prohibited under international human rights law(repeat of 16.b.1)</p>
	<p>10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。 Adopt policies, especially fiscal, wage and social protection policies, and progressively achieve greater equality</p>	<p>10.4.1 GDPの労働分配率(賃金と社会保障給付) Labour share of GDP, comprising wages and social protection transfers</p>
	<p>10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。 Improve the regulation and monitoring of global financial markets and institutions and strengthen the implementation of such regulations</p>	<p>10.5.1 金融健全性指標 Financial Soundness Indicators</p>
	<p>10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。 Ensure enhanced representation and voice for developing countries in decision-making in global international economic and financial institutions in order to deliver more effective, credible, accountable and legitimate institutions</p>	<p>10.6.1 国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票権の割合 Proportion of members and voting rights of developing countries in international organizations(repeat of 16.8.1)</p>
	<p>10.7 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。 Facilitate orderly, safe, regular and responsible migration and mobility of people, including through the implementation of planned and well-managed migration policies</p>	<p>10.7.1 移住先の国における年収に対する労働者の採用において発生した費用の割合 Recruitment cost borne by employee as a proportion of yearly income earned in country of destination</p> <p>10.7.2 十分に管理された移民政策を実施している国の数 Number of countries that have implemented well-managed migration policies</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 10.1.1	指標候補を調査中			
LI 10.2.1	相対的貧困世帯割合 (・100万円未満の世帯／全世帯 ・200万円未満の世帯／全世帯 ・300万円未満の世帯／全世帯 ・400万円未満の世帯／全世帯 ・500万円未満の世帯／全世帯)	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000037.html	2013
LI 10.3.1	指標候補を調査中			
LI 10.4.1	労働生産性 (付加価値額／従業員数)	都道府県	経済産業省 「企業活動基本調査」 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2.html	2016
LI 10.5.1	財政力指数	市区町村	総務省 「主要財政指標一覧」 http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html	2016
LI 10.6.1	指標候補を調査中			
LI 10.7.1	指標候補を調査中			
LI 10.7.2	指標候補を調査中			



Goal 10 「人や国の不平等をなくそう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール10. 各国内及び各国間の不平等を是正する Goal 10. Reduce inequality within and among countries	<p>10.a 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。 Implement the principle of special and differential treatment for developing countries, in particular least developed countries, in accordance with World Trade Organization agreements</p>	<p>10.a.1 ゼロ関税の後発開発途上国及び開発途上国からの輸入に対し課した関税ラインの割合 Proportion of tariff lines applied to imports from least developed countries and developing countries with zero-tariff</p>
	<p>10.b 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。 Encourage official development assistance and financial flows, including foreign direct investment, to States where the need is greatest, in particular least developed countries, African countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their national plans and programmes</p>	<p>10.b.1 開発のためのリソースフローの総額(受援国及び援助国、フローの流れ(例:ODA、外国直接投資、その他)別) Total resource flows for development, by recipient and donor countries and type of flow (e.g. official development assistance, foreign direct investment and other flows)</p>
	<p>10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する。 By 2030, reduce to less than 3 per cent the transaction costs of migrant remittances and eliminate remittance corridors with costs higher than 5 per cent</p>	<p>10.c.1 総送金額の割合に占める送金コスト Remittance costs as a proportion of the amount remitted</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 10.a.1	指標候補を調査中			
LI 10.b.1	指標候補を調査中			
LI 10.c.1	指標候補を調査中			



Goal 11 「住み続けられるまちづくりを」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> Goal 11. Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable ゴール11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する </p>	<p>11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。 By 2030, ensure access for all to adequate, safe and affordable housing and basic services and upgrade slums</p>	<p>11.1.1 スラム、非正規の居住や不適切な住宅に居住する都市人口の割合 Proportion of urban population living in slums, informal settlements or inadequate housing</p>
	<p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 By 2030, provide access to safe, affordable, accessible and sustainable transport systems for all, improving road safety, notably by expanding public transport, with special attention to the needs of those in vulnerable situations, women, children, persons with disabilities and older persons</p>	<p>11.2.1 公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合（性別、年齢、障害者別） Proportion of population that has convenient access to public transport, by sex, age and persons with disabilities</p>
	<p>11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。 By 2030, enhance inclusive and sustainable urbanization and capacity for participatory, integrated and sustainable human settlement planning and management in all countries</p>	<p>11.3.1 人口増加率と土地利用率の比率 Ratio of land consumption rate to population growth rate</p> <p>11.3.2 定期的かつ民主的に行われている都市計画及び管理において、市民社会構造に直接参加できる都市の割合 Proportion of cities with a direct participation structure of civil society in urban planning and management that operate regularly and democratically</p>
	<p>11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。 Strengthen efforts to protect and safeguard the world's cultural and natural heritage</p>	<p>11.4.1 全ての文化及び自然遺産の保全、保護及び保存における総支出額（公的部門、民間部門）（遺産のタイプ別（文化、自然、混合、世界遺産に登録されているもの）、政府レベル別（国、地域、地方、市）、支出タイプ別（営業費、投資）、民間資金のタイプ別（寄付、非営利部門、後援） Total expenditure (public and private) per capita spent on the preservation, protection and conservation of all cultural and natural heritage, by type of heritage (cultural, natural, mixed and World Heritage Centre designation), level of government (national, regional and local/municipal), type of expenditure (operating expenditure/investment) and type of private funding (donations in kind, private non-profit sector and sponsorship)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 11.1.1	ホームレス割合 (ホームレスの数/人口)	都道府県	厚生労働省 「ホームレスの実態に関する全国調査結果について」 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000122778.html	2015
LI 11.2.1	鉄道・電車・バスの利用割合 (15歳以上自宅外通勤・通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数/15歳以上自宅外通勤・通学者)	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2010
LI 11.3.1.1	人口増減 ((出生数-死亡数)+ (転入数-転出数)/人口)	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2015
LI 11.3.1.2	人口自然増減 (出生数-死亡数)/総人口	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2015
LI 11.3.1.3	人口社会増減 (転入数-転出数)/総人口	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2015
LI 11.3.1.4	市街化調整区域面積割合 (市街化調整区域面積/総面積)	都道府県	国土交通省 「都市計画現況調査」 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html	2016
LI 11.3.1.5	市街化調整区域内人口割合 (市街化調整区域内人口/総人口)	都道府県	国土交通省 「都市計画現況調査」 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html	2016
LI 11.3.2	指標候補を調査中			
LI 11.4.1	平均文化財保存事業費(補助金の交付額) (補助金額/補助金交付件数)	都道府県	文化庁 「文化財等補助金等」 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/	2017



Goal 11 「住み続けられるまちづくりを」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する Goal 11. Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable	<p>11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 By 2030, significantly reduce the number of deaths and the number of people affected and substantially decrease the direct economic losses relative to global gross domestic product caused by disasters, including water-related disasters, with a focus on protecting the poor and people in vulnerable situations</p>	<p>11.5.1 10 万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 1.5.1 and 13.1.1)</p> <p>11.5.2 災害によって起こった、グローバルな GDP に関連した直接的な経済損失、甚大なインフラ被害及び基本サービスの中断の件数 Direct economic loss in relation to global GDP, damage to critical infrastructure and number of disruptions to basic services, attributed to disasters</p>
	<p>11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 By 2030, reduce the adverse per capita environmental impact of cities, including by paying special attention to air quality and municipal and other waste management</p>	<p>11.6.1 都市で生成される廃棄物について、都市部で定期的に回収し適切に最終処理されている固形廃棄物の割合 Proportion of urban solid waste regularly collected and with adequate final discharge out of total urban solid waste generated, by cities</p> <p>11.6.2 都市部における微粒子物質（例：PM2.5 や PM10）の年平均レベル（人口で加重平均したもの） Annual mean levels of fine particulate matter (e.g. PM2.5 and PM10) in cities (population weighted)</p>
	<p>11.7 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 By 2030, provide universal access to safe, inclusive and accessible, green and public spaces, in particular for women and children, older persons and persons with disabilities</p>	<p>11.7.1 各都市部の建物密集区域における公共スペースの割合の平均（性別、年齢、障害者別） Average share of the built-up area of cities that is open space for public use for all, by sex, age and persons with disabilities</p> <p>11.7.2 過去 12 か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合（性別、年齢、障害状況、発生場所別） Proportion of persons victim of physical or sexual harassment, by sex, age, disability status and place of occurrence, in the previous 12 months</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 11.5.1	災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者/人口)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 11.5.2	災害復旧費割合 (自治体歳出の災害復旧費/全歳出)	市区町村	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html	2016
LI 11.6.1	廃棄物の最終処分割合 (最終処分量/ごみの総排出量)	市区町村	環境省 「廃棄物処理技術情報」 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html	2015
LI 11.6.2.1	微小粒子状物質(PM2.5) 年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	観測センターのある 市区町村	国立環境研究所 「環境 GIS」 https://www.nies.go.jp/igreen/	2015
LI 11.6.2.2	光化学オキシダント(Ox)濃度の昼間1 時間値が0.12ppm以上であった日数	観測センターのある 市区町村	国立環境研究所 「環境 GIS」 https://www.nies.go.jp/igreen/	2015
LI 11.6.2.3	窒素酸化物(NOx)年平均値(ppm)	観測センターのある 市区町村	国立環境研究所 「環境 GIS」 https://www.nies.go.jp/igreen/	2015
LI 11.6.2.4	二酸化硫黄(SO ₂)年平均値(ppm)	観測センターのある 市区町村	国立環境研究所 「環境 GIS」 https://www.nies.go.jp/igreen/	2015
LI 11.7.1.1	面積当たりの図書館数、公民館数 ((図書館数+公民館数)/ 可住地面積)	市区町村	総務省 「公共施設状況調経年比較表」 http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/	2015
LI 11.7.1.2	面積当たりの図書館面積、公民館面積 ((図書館延面積+公民館延面積)/ 可住地面積)	市区町村	総務省 「公共施設状況調経年比較表」 http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/	2015
LI 11.7.1.3	人口当たりの公園数 (公園箇所数/人口)	市区町村	総務省 「公共施設状況調経年比較表」 http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/	2015
LI 11.7.1.4	人口当たりの公園面積 (公園面積/人口)	市区町村	総務省 「公共施設状況調経年比較表」 http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/	2015
LI 11.7.1.5	面積当たりの公園面積 (公園面積/可住地面積)	市区町村	総務省 「公共施設状況調経年比較表」 http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/	2015
LI 11.7.2	人口当たりの性犯罪者認知件数 (性犯罪者認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016



Goal 11 「住み続けられるまちづくりを」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する Goal 11. Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable</p>	<p>11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。 Support positive economic, social and environmental links between urban, peri-urban and rural areas by strengthening national and regional development planning</p>	<p>11.a.1 人口予測とリソース需要について取りまとめながら都市及び地域開発計画を実行している都市に住んでいる人口の割合（都市の規模別） Proportion of population living in cities that implement urban and regional development plans integrating population projections and resource needs, by size of city</p>
	<p>11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 By 2020, substantially increase the number of cities and human settlements adopting and implementing integrated policies and plans towards inclusion, resource efficiency, mitigation and adaptation to climate change, resilience to disasters, and develop and implement, in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030, holistic disaster risk management at all levels</p>	<p>11.b.1 仙台防災枠組 2015-2030 に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 1.5.3 and 13.1.2)</p> <p>11.b.2 仙台防災枠組 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 1.5.4 and 13.1.3)</p>
	<p>11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する。 Support least developed countries, including through financial and technical assistance, in building sustainable and resilient buildings utilizing local materials</p>	<p>11.c.1 現地の資材を用いた、持続可能で強靱（レジリエント）で資源が効率的である建造物の建設及び改築に割り当てられた後発開発途上国への財政援助の割合 Proportion of financial support to the least developed countries that is allocated to the construction and retrofitting of sustainable, resilient and resource-efficient buildings utilizing local materials</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 11.a.1	市街化調整区域内人口割合 (市街化調整区域内人口/総人口)	都道府県	国土交通省 「都市計画現況調査」 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html	2016
LI 11.b.1	防災会議を設置している市区町村の割合	都道府県	総務省 「地方防災行政の現況」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	2016
LI 11.b.2				
LI 11.c.1				



Goal 12 「つくる責任つかう責任」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する Goal12: Ensure sustainable consumption and production patterns	<p>12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。 Implement the 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns, all countries taking action, with developed countries taking the lead, taking into account the development and capabilities of developing countries</p>	<p>12.1.1 持続可能な消費と生産(SCP)に関する国家行動計画を持っている、又は国家政策に優先事項もしくはターゲットとしてSCPが組み込まれている国の数 Number of countries with sustainable consumption and production (SCP) national action plans or SCP mainstreamed as a priority or a target into national policies</p>
	<p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 By 2030, achieve the sustainable management and efficient use of natural resources</p>	<p>12.2.1 マテリアルフットプリント(MF)及び一人当たり、GDP 当たりの MF Material footprint, material footprint per capita, and material footprint per GDP(repeat of 8.4.1)</p> <p>12.2.2 国内総物質消費量(DMC)及び1人当たり、GDP当たりの DMC Domestic material consumption, domestic material consumption per capita, and domestic material consumption per GDP(repeat of 8.4.2)</p>
	<p>12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。 By 2030, halve per capita global food waste at the retail and consumer levels and reduce food losses along production and supply chains, including post-harvest losses</p>	<p>12.3.1 グローバル食品ロス指数(GFLI) Global food loss index</p>
	<p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 By 2020, achieve the environmentally sound management of chemicals and all wastes throughout their life cycle, in accordance with agreed international frameworks, and significantly reduce their release to air, water and soil in order to minimize their adverse impacts on human health and the environment</p>	<p>12.4.1 有害廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定で求められる情報の提供(報告)の義務を果たしている締約国の数 Number of parties to international multilateral environmental agreements on hazardous waste, and other chemicals that meet their commitments and obligations in transmitting information as required by each relevant agreement</p> <p>12.4.2 有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合(処理手法ごと) Hazardous waste generated per capita and proportion of hazardous waste treated, by type of treatment</p>
	<p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 By 2030, substantially reduce waste generation through prevention, reduction, recycling and reuse</p>	<p>12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数 National recycling rate, tons of material recycled</p>
	<p>12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。 Encourage companies, especially large and transnational companies, to adopt sustainable practices and to integrate sustainability information into their reporting cycle</p>	<p>12.6.1 持続可能性に関する報告書を発行する企業の数 Number of companies publishing sustainability reports</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 12.1.1	指標候補を調査中			
LI 12.2.1	指標候補を調査中			
LI 12.2.2	指標候補を調査中			
LI 12.3.1	指標候補を調査中			
LI 12.4.1	指標候補を調査中			
LI 12.4.2	有害廃棄物割合 (その他の廃棄物/廃棄物の総搬入量)	市区町村	環境省 「廃棄物処理技術情報」 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html	2015
LI 12.5.1	リサイクル率	市区町村	環境省 「廃棄物処理技術情報」 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html	2015
LI 12.6.1	指標候補を調査中			



Goal 12 「つくる責任つかう責任」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール12: Ensure sustainable consumption and production patterns 持続可能な生産消費形態を確保する	<p>12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の実行を促進する。 Promote public procurement practices that are sustainable, in accordance with national policies and priorities</p>	<p>12.7.1 持続可能な公共調達政策及び行動計画を実施している国の数 Number of countries implementing sustainable public procurement policies and action plans</p>
	<p>12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。 By 2030, ensure that people everywhere have the relevant information and awareness for sustainable development and lifestyles in harmony with nature</p>	<p>12.8.1 気候変動教育を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル Extent to which (i) global citizenship education and (ii) education for sustainable development (including climate change education) are mainstreamed in (a) national education policies ;(b) curricula ;(c) teacher education ;and (d) student assessment</p>
	<p>12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 Support developing countries to strengthen their scientific and technological capacity to move towards more sustainable patterns of consumption and production</p>	<p>12.a.1 持続可能な消費、生産形態及び環境に配慮した技術のための研究開発に係る開発途上国への支援総計 Amount of support to developing countries on research and development for sustainable consumption and production and environmentally sound technologies</p>
	<p>12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。 Develop and implement tools to monitor sustainable development impacts for sustainable tourism that creates jobs and promotes local culture and products</p>	<p>12.b.1 承認された評価監視ツールのある持続可能な観光戦略や政策、実施された行動計画の数 Number of sustainable tourism strategies or policies and implemented action plans with agreed monitoring and evaluation tools</p>
	<p>12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。 Rationalize inefficient fossil-fuel subsidies that encourage wasteful consumption by removing market distortions, in accordance with national circumstances, including by restructuring taxation and phasing out those harmful subsidies, where they exist, to reflect their environmental impacts, taking fully into account the specific needs and conditions of developing countries and minimizing the possible adverse impacts on their development in a manner that protects the poor and the affected communities</p>	<p>12.c.1 GDP(生産及び消費)の単位当たり及び化石燃料の国家支出総額に占める化石燃料補助金 Amount of fossil-fuel subsidies per unit of GDP (production and consumption) and as a proportion of total national expenditure on fossil fuels</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 12.7.1	指標候補を調査中			
LI 12.8.1	指標候補を調査中			
LI 12.a.1	指標候補を調査中			
LI 12.b.1	指標候補を調査中			
LI 12.c.1	指標候補を調査中			



Goal 13 「気候変動に具体的な対策を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる Goal 13. Take urgent action to combat climate change and its impacts	<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 Strengthen resilience and adaptive capacity to climate-related hazards and natural disasters in all countries</p>	<p>13.1.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 1.5.1 and 11.5.1)</p> <p>13.1.2 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 1.5.3 and 11.b.1)</p> <p>13.1.3 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 1.5.4 and 11.b.2)</p>
	<p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。 Integrate climate change measures into national policies, strategies and planning</p>	<p>13.2.1 気候変動の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性や温室効果ガスの低排出型の発展を促進するための能力を増加させる統合的な政策/戦略/計画(国の適応計画、国が決定する貢献、国別報告書、隔年更新報告書その他を含む)の確立又は運用を報告している国の数 Number of countries that have communicated the establishment or operationalisation of an integrated policy/strategy/plan which increases their ability to adapt to the adverse impacts of climate change, and foster climate resilience and low greenhouse gas emissions development in a manner that does not threaten food production (including a national adaptation plan, nationally determined contribution, national communication, biennial update report or other)</p>
	<p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。 Improve education, awareness-raising and human and institutional capacity on climate change mitigation, adaptation, impact reduction and early warning</p>	<p>13.3.1 緩和、適応、影響軽減及び早期警戒を、初等、中等及び高等教育のカリキュラムに組み込んでいる国の数 Number of countries that have integrated mitigation, adaptation, impact reduction and early warning into primary, secondary and tertiary curricula</p>
		<p>13.3.2 適応、緩和及び技術移転を実施するための制度上、システム上、及び個人々人における能力構築の強化や開発行動を報告している国の数 Number of countries that have communicated the strengthening of institutional, systemic and individual capacity-building to implement adaptation, mitigation and technology transfer, and development actions</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 13.1.1	災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者/ 人口)	都道府県	厚生労働省 「人口動態統計」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	2016
LI 13.1.2 LI 13.1.3	防災会議を設置している市区町村の 割合	都道府県	総務省 「地方防災行政の現況」 http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/	2016
LI 13.2.1.1	温暖化対策地方実行計画における 緩和策の計画の策定有無	市区町村	環境省 「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」 http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/	2018
LI 13.2.1.2	温暖化対策地方実行計画における 気候変動適応計画の策定有無	都道府県	国立環境研究所 「気候変動適応情報プラットフォーム」 http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/local.html	2018
LI 13.3.1	指標候補を調査中			
LI 13.3.2.1	温暖化対策地方実行計画における 緩和策の計画の策定有無	市区町村	環境省 「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」 http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/	2018
LI 13.3.2.2	温暖化対策地方実行計画における 気候変動適応計画の策定有無	都道府県	国立環境研究所 「気候変動適応情報プラットフォーム」 http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/local.html	2018



Goal 13 「気候変動に具体的な対策を」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>ゴール13: Take urgent action to combat climate change and its impacts</p> <p>ゴール13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。</p> <p>Implement the commitment undertaken by developed-country parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change to a goal of mobilizing jointly \$100 billion annually by 2020 from all sources to address the needs of developing countries in the context of meaningful mitigation actions and transparency on implementation and fully operationalize the Green Climate Fund through its capitalization as soon as possible</p>	<p>13.a.1 2020-2025年の間に1000億USドルコミットメントを実現するために必要となる1年当たり投資される総USドル</p> <p>Mobilized amount of United States dollars per year between 2020 and 2025 accountable towards the \$100 billion commitment</p>
	<p>13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。</p> <p>Promote mechanisms for raising capacity for effective climate change-related planning and management in least developed countries and small island developing States, including focusing on women, youth and local and marginalized communities</p>	<p>13.b.1 女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上させるメカニズムのために、専門的なサポートを受けている後発開発途上国や小島嶼開発途上国の数及び財政、技術、能力構築を含む支援総額</p> <p>Number of least developed countries and small island developing States that are receiving specialized support, and amount of support, including finance, technology and capacity-building, for mechanisms for raising capacities for effective climate change-related planning and management, including focusing on women, youth, and local and marginalized communities</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 13.a.1	指標候補を調査中			
LI 13.b.1	指標候補を調査中			



Goal 14 「海の豊かさを守ろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 14. Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development</p> <p>ゴール14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 By 2025, prevent and significantly reduce marine pollution of all kinds, in particular from land-based activities, including marine debris and nutrient pollution</p>	<p>14.1.1 沿岸富栄養化指数 (ICEP) 及び浮遊プラスチックごみの密度 Index of coastal eutrophication and floating plastic debris density</p>
	<p>14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。 By 2020, sustainably manage and protect marine and coastal ecosystems to avoid significant adverse impacts, including by strengthening their resilience, and take action for their restoration in order to achieve healthy and productive oceans</p>	<p>14.2.1 生態系ベースにアプローチを用いた管理が行われている国内の排他的経済水域の割合 Proportion of national exclusive economic zones managed using ecosystem-based approaches</p>
	<p>14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。 Minimize and address the impacts of ocean acidification, including through enhanced scientific cooperation at all levels</p>	<p>14.3.1 承認された代表標本抽出地点で測定された海洋酸性度(pH)の平均値 Average marine acidity (pH) measured at agreed suite of representative sampling stations</p>
	<p>14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。 By 2020, effectively regulate harvesting and end overfishing, illegal, unreported and unregulated fishing and destructive fishing practices and implement science-based management plans, in order to restore fish stocks in the shortest time feasible, at least to levels that can produce maximum sustainable yield as determined by their biological characteristics</p>	<p>14.4.1 生物学的に持続可能なレベルの水産資源の割合 Proportion of fish stocks within biologically sustainable levels</p>
	<p>14.5 2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10パーセントを保全する。 By 2020, conserve at least 10 per cent of coastal and marine areas, consistent with national and international law and based on the best available scientific information</p>	<p>14.5.1 海域に関する保護領域の範囲 Coverage of protected areas in relation to marine areas</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 14.1.1	指標候補を調査中			
LI 14.2.1	指標候補を調査中			
LI 14.3.1	指標候補を調査中			
LI 14.4.1	漁獲量及び養殖収穫量増減率 (((漁獲量+養殖収穫量)-(前年度 漁獲量+前年度養殖収穫量))/人 口)	市区町村	農林水産省 「海面漁業生産統計調査」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/index.html	2016
LI 14.5.1	指標候補を調査中			



Goal 14 「海の豊かさを守ろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goal 14. Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>14.6 開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU)漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する。</p> <p>By 2020, prohibit certain forms of fisheries subsidies which contribute to overcapacity and overfishing, eliminate subsidies that contribute to illegal, unreported and unregulated fishing and refrain from introducing new such subsidies, recognizing that appropriate and effective special and differential treatment for developing and least developed countries should be an integral part of the World Trade Organization fisheries subsidies negotiation¹⁶</p>	<p>14.6.1 IUU 漁業 (Illegal (違法)・Unreported (無報告)・Unregulated (無規制))と対峙することを目的としている国際的な手段を実施する中における各国の進捗状況</p> <p>Progress by countries in the degree of implementation of international instruments aiming to combat illegal, unreported and unregulated fishing</p>
	<p>14.7 2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。</p> <p>By 2030, increase the economic benefits to small island developing States and least developed countries from the sustainable use of marine resources, including through sustainable management of fisheries, aquaculture and tourism</p>	<p>14.7.1 小島嶼開発途上国、後発開発途上国及び全ての国々の GDP に占める持続可能な漁業の割合</p> <p>Sustainable fisheries as a proportion of GDP in small island developing States, least developed countries and all countries</p>
	<p>14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。</p> <p>Increase scientific knowledge, develop research capacity and transfer marine technology, taking into account the Intergovernmental Oceanographic Commission Criteria and Guidelines on the Transfer of Marine Technology, in order to improve ocean health and to enhance the contribution of marine biodiversity to the development of developing countries, in particular small island developing States and least developed countries</p>	<p>14.a.1 総研究予算額に占める、海洋技術分野に割り当てられた研究予算の割合</p> <p>Proportion of total research budget allocated to research in the field of marine technology</p>
	<p>14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。</p> <p>Provide access for small-scale artisanal fishers to marine resources and markets</p>	<p>14.b.1 小規模・零細漁業のためのアクセス権を認識し保護する法的/規制/政策/機関の枠組みの適応についての各国の進捗</p> <p>Progress by countries in the degree of application of a legal/regulatory/policy/institutional framework which recognizes and protects access rights for small-scale fisheries</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 14.6.1	指標候補を調査中			
LI 14.7.1	県内総生産当たりの水産業産出額 (水産業産出額/県内総生産)	都道府県	農林水産省 「海面漁業生産統計調査」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/index.html	2016
LI 14.a.1	研究費当たりの海洋技術関連の研究費 (海洋技術関連の研究費/総合研究費)	都道府県	農林水産省 「農林水産関係試験研究機関基礎調査」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kenkyu_kikan/	2016
LI 14.b.1	指標候補を調査中			



Goal 14 「海の豊かさを守ろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
	<p>14.c 「我々の求める未来」のパラ 158 において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。</p> <p>Enhance the conservation and sustainable use of oceans and their resources by implementing international law as reflected in the United Nations Convention on the Law of the Sea, which provides the legal framework for the conservation and sustainable use of oceans and their resources, as recalled in paragraph 158 of “The future we want”</p>	<p>14.c.1 海洋及び海洋資源の保全と持続可能な利用のために「海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)」に反映されており、国際法を実施する海洋関係の手段を、法、政策、機能的枠組みを通して、批准、導入、実施を推進している国の数</p> <p>Number of countries making progress in ratifying, accepting and implementing through legal, policy and institutional frameworks, ocean-related instruments that implement international law, as reflected in the United Nation Convention on the Law of the Sea, for the conservation and sustainable use of the oceans and their resources</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 14.c.1	指標候補を調査中			



Goal 15 「陸の豊かさを守ろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 15. Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss</p> <p>並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p> <p>ゴール 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、</p>	<p>15.1 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p> <p>By 2020, ensure the conservation, restoration and sustainable use of terrestrial and inland freshwater ecosystems and their services, in particular forests, wetlands, mountains and drylands, in line with obligations under international agreements</p>	<p>15.1.1 土地全体に対する森林の割合 Forest area as a proportion of total land area</p> <p>15.1.2 陸生及び淡水性の生物多様性に重要な場所のうち保護区で網羅されている割合(保護地域、生態系のタイプ別) Proportion of important sites for terrestrial and freshwater biodiversity that are covered by protected areas, by ecosystem type</p>
	<p>15.2 2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。</p> <p>By 2020, promote the implementation of sustainable management of all types of forests, halt deforestation, restore degraded forests and substantially increase afforestation and reforestation globally</p>	<p>15.2.1 持続可能な森林管理における進捗 Progress towards sustainable forest management</p>
	<p>15.3 2030 年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。</p> <p>By 2030, combat desertification, restore degraded land and soil, including land affected by desertification, drought and floods, and strive to achieve a land degradation-neutral world</p>	<p>15.3.1 土地全体のうち劣化した土地の割合 Proportion of land that is degraded over total land area</p>
	<p>15.4 2030 年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にする。</p> <p>By 2030, ensure the conservation of mountain ecosystems, including their biodiversity, in order to enhance their capacity to provide benefits that are essential for sustainable development</p>	<p>15.4.1 山地生物多様性のための重要な場所に占める保全された地域の範囲 Coverage by protected areas of important sites for mountain biodiversity</p> <p>15.4.2 山地グリーンカバー指数 Mountain Green Cover Index</p>
	<p>15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。</p> <p>Take urgent and significant action to reduce the degradation of natural habitats, halt the loss of biodiversity and, by 2020, protect and prevent the extinction of threatened species</p>	<p>15.5.1 レッドリスト指数 Red List Index</p>
	<p>15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。</p> <p>Promote fair and equitable sharing of the benefits arising from the utilization of genetic resources and promote appropriate access to such resources, as internationally agreed</p>	<p>15.6.1 利益の公正かつ衡平な配分を確保するための立法上、行政上及び政策上の枠組みを持つ国の数 Number of countries that have adopted legislative, administrative and policy frameworks to ensure fair and equitable sharing of benefits</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 15.1.1	森林面積割合 (森林面積/面積)	市区町村	農林水産省 「農山村地域調査」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html	2015
LI 15.1.2	指標候補を調査中			
LI 15.2.1	林業試験指導機関人員率 (林業試験指導機関人員/人口)	都道府県	林野庁 「森林・林業統計要覧」 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_moku_zi.html	2017
LI 15.3.1	耕作放棄地面積割合 (耕作放棄地面積/耕地面積)	市区町村	農林水産省 「農林業センサス」 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/	2015
LI 15.4.1	生物保全地域割合 (鳥獣保護区面積+特別保護地区面積+特別保護指定区域面積)/面積)	都道府県	環境省 「鳥獣保護区の指定状況」 https://www.env.go.jp/nature/choju/area/area2.html	2016
LI 15.4.2	指標候補を調査中			
LI 15.5.1	面積当たりの絶滅危惧種数 (絶滅危惧種数/面積)	都道府県	環境省 「レッドリストデータブック-都道府県絶滅危惧種-」 https://ikilog.biodic.go.jp/Rdb/pref	2018
LI 15.6.1	指標候補を調査中			



Goal 15 「陸の豊かさを守ろう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 15. Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss</p> <p>目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>15.7 保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。 Take urgent action to end poaching and trafficking of protected species of flora and fauna and address both demand and supply of illegal wildlife products</p>	<p>15.7.1 密猟された野生生物又は違法に取引された野生生物の取引の割合 Proportion of traded wildlife that was poached or illicitly trafficked(repeat of 15.c.1)</p>
	<p>15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。 By 2020, introduce measures to prevent the introduction and significantly reduce the impact of invasive alien species on land and water ecosystems and control or eradicate the priority species</p>	<p>15.8.1 外来種に関する国内法を採択しており、侵略的外来種の防除や制御に必要な資金等を確保している国の割合 Proportion of countries adopting relevant national legislation and adequately resourcing the prevention or control of invasive alien species</p>
	<p>15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。 By 2020, integrate ecosystem and biodiversity values into national and local planning, development processes, poverty reduction strategies and accounts</p>	<p>15.9.1 生物多様性戦略計画 2011-2020の愛知目標の目標2に従って設定された国内目標に対する進捗 Progress towards national targets established in accordance with Aichi Biodiversity Target 2 of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020</p>
	<p>15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。 Mobilize and significantly increase financial resources from all sources to conserve and sustainably use biodiversity and ecosystems</p>	<p>15.a.1 生物多様性及び生態系の保全と持続的な利用に係るODA並びに公的支出 Official development assistance and public expenditure on conservation and sustainable use of biodiversity and ecosystems(repeat of 15.b.1)</p>
	<p>15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。 Mobilize significant resources from all sources and at all levels to finance sustainable forest management and provide adequate incentives to developing countries to advance such management, including for conservation and reforestation</p>	<p>15.b.1 生物多様性及び生態系の保全と持続的な利用に係るODA並びに公的支出 Official development assistance and public expenditure on conservation and sustainable use of biodiversity and ecosystems(repeat of 15.a.1)</p>
	<p>15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。 Enhance global support for efforts to combat poaching and trafficking of protected species, including by increasing the capacity of local communities to pursue sustainable livelihood opportunities</p>	<p>15.c.1 密猟された野生生物又は違法に取引された野生生物の取引の割合 Proportion of traded wildlife that was poached or illicitly trafficked(repeat of 15.7.1)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 15.7.1	指標候補を調査中			
LI 15.8.1	指標候補を調査中			
LI 15.9.1	生物多様性地域戦略に基づく計画の策定有無	市区町村	環境省 「生物多様性 Biodiversity」 http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/local_gov/local/information.html	2014
LI 15.a.1	指標候補を調査中			
LI 15.b.1	指標候補を調査中			
LI 15.c.1	指標候補を調査中			



Goal 16 「平和と公正をすべての人に」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 16. Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels</p> <p>ゴール16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。 Significantly reduce all forms of violence and related death rates everywhere</p>	<p>16.1.1 10万人当たりの意図的な殺人行為による犠牲者の数(性別、年齢別) Number of victims of intentional homicide per 100,000 population, by sex and age</p> <p>16.1.2 10万人当たりの紛争関連の死者の数(性別、年齢、原因別) Conflict-related deaths per 100,000 population, by sex, age and cause</p> <p>16.1.3 過去12か月における身体的、精神的又は性的暴力を受けた人口の割合 Proportion of population subjected to physical, psychological or sexual violence in the previous 12 months</p> <p>16.1.4 自身の居住区地域を一人で歩いても安全と感じる人口の割合 Proportion of population that feel safe walking alone around the area they live</p>
	<p>16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。 End abuse, exploitation, trafficking and all forms of violence against and torture of children</p>	<p>16.2.1 過去1か月における保護者等からの身体的な暴力及び/又は心理的な攻撃を受けた1歳～17歳の子供の割合 Proportion of children aged 1-17 years who experienced any physical punishment and/or psychological aggression by caregivers in the past month</p> <p>16.2.2 10万人当たりの人身取引の犠牲者の数(性別、年齢、搾取形態別) Number of victims of human trafficking per 100,000 population, by sex, age and form of exploitation</p> <p>16.2.3 18歳までに性的暴力を受けた18～29歳の若年女性及び男性の割合 Proportion of young women and men aged 18-29 years who experienced sexual violence by age 18</p>
	<p>16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。 Promote the rule of law at the national and international levels and ensure equal access to justice for all</p>	<p>16.3.1 過去12か月間に暴力を受け、所管官庁又はその他の公的に承認された紛争解決機構に対して、被害を届け出た者の割合 Proportion of victims of violence in the previous 12 months who reported their victimization to competent authorities or other officially recognized conflict resolution mechanisms</p> <p>16.3.2 刑務所の総収容者数に占める判決を受けていない勾留者の割合 Unsentenced detainees as a proportion of overall prison population</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 16.1.1	人口当たりの殺人認知件数 (殺人の認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.1.2	指標候補を調査中			
LI 16.1.3	人口当たりのわいせつ罪認知件数 (わいせつ罪認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.1.4	人口当たりの刑法犯認知件数 (刑法犯認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.2.1	20歳未満人口当たりの児童虐待相談 の対応件数 (児童虐待相談の対応件数/20歳未 満人口)	都道府県	厚生労働省 「福祉行政報告例」 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/about.html	2016
LI 16.2.2	人口当たりの略奪誘拐罪・人身売買の 認知件数 (略奪誘拐罪・人身売買の認知件数/ 人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.2.3	20歳未満当たりの児童虐待相談(性的 虐待)の対応件数 (児童虐待相談(性的虐待)の対応件 数/20歳未満人口)	都道府県	厚生労働省 「福祉行政報告例」 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/about.html	2016
LI 16.3.1	人口当たりの粗暴犯の認知件数 (粗暴犯の認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.3.2	指標候補を調査中			



Goal 16 「平和と公正をすべての人に」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 16. Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels</p> <p>ゴール16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>16.4 2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。 By 2030, significantly reduce illicit financial and arms flows, strengthen the recovery and return of stolen assets and combat all forms of organized crime</p>	<p>16.4.1 内外の違法な資金フローの合計額(USドル) Total value of inward and outward illicit financial flows (in current United States dollars)</p> <p>16.4.2 国際基準及び手段に従って、適格な権威によって突き止められた、もしくは確立された違法な起源もしくは文脈によって捕らえられ、発見されもしくは引き渡された武器 Proportion of seized, found or surrendered arms whose illicit origin or context has been traced or established by a competent authority in line with international instruments</p>
	<p>16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。 Substantially reduce corruption and bribery in all their forms</p>	<p>16.5.1 過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった人の割合 Proportion of persons who had at least one contact with a public official and who paid a bribe to a public official, or were asked for a bribe by these public officials during the previous 12 months</p>
		<p>16.5.2 過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった企業の割合 Proportion of businesses that had at least one contact with a public official and that paid a bribe to a public official, or were asked for a bribe by those public officials during the previous 12 months</p>
	<p>16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。 Develop effective, accountable and transparent institutions at all levels</p>	<p>16.6.1 当初承認された予算に占める第一次政府支出(部門別、(予算別又は類似の分類別)) Primary government expenditures as a proportion of original approved budget, by sector (or by budget codes or similar)</p>
		<p>16.6.2 最近公的サービスを使用し満足した人の割合 Proportion of population satisfied with their last experience of public services</p>
	<p>16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。 Ensure responsive, inclusive, participatory and representative decision-making at all levels</p>	<p>16.7.1 国全体と比較して、公的機関(国及び地方議会、行政事務、司法)におけるポジション(性別、年齢別、障害者別、人口グループ別)の割合 Proportions of positions (by sex, age, persons with disabilities and population groups) in public institutions (national and local legislatures, public service, and judiciary) compared to national distributions</p>
		<p>16.7.2 意思決定が包括的かつ反映されるものであると考えている人の割合(性別、年齢、障害者、人口グループ別) Proportion of population who believe decision-making is inclusive and responsive, by sex, age, disability and population group</p>
	<p>16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。 Broaden and strengthen the participation of developing countries in the institutions of global governance</p>	<p>16.8.1 国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票権の割合 Proportion of members and voting rights of developing countries in international organizations(repeat of 10.6.1)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 16.4.1	指標候補を調査中			
LI 16.4.2	人口当たりの組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数 (組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.5.1 LI 16.5.2	人口当たりの賄賂罪の認知件数 (賄賂罪の認知件数/人口)	都道府県	警視庁 「犯罪統計」 https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html	2016
LI 16.6.1	指標候補を調査中			
LI 16.6.2	指標候補を調査中			
LI 16.7.1	都道府県議会議員の女性の割合 (女性の都道府県議会議員/都道府県議会議員)	都道府県	総務省 「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/chiran.html	2016
LI 16.7.2	指標候補を調査中			
LI 16.8.1	指標候補を調査中			



Goal 16 「平和と公正をすべての人に」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 16. Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels</p> <p>ゴール 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>16.9 2030 年までに、全ての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。 By 2030, provide legal identity for all, including birth registration</p>	<p>16.9.1 行政機関に出生登録された5歳以下の子供の数(年齢別) Proportion of children under 5 years of age whose births have been registered with a civil authority, by age</p>
	<p>16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。 Ensure public access to information and protect fundamental freedoms, in accordance with national legislation and international agreement</p>	<p>16.10.1 過去 12 か月間に殺人、誘拐、強制された失踪、任意による勾留、ジャーナリスト、メディア関係者、労働組合及び人権活動家の拷問について立証された事例の数 Number of verified cases of killing, kidnapping, enforced disappearance, arbitrary detention and torture of journalists, associated media personnel, trade unionists and human rights advocates in the previous 12 months</p> <p>16.10.2 情報への公共アクセスを保障した憲法、法令、政策の実施を採択している国の数 Number of countries that adopt and implement constitutional, statutory and/or policy guarantees for public access to information</p>
	<p>16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。 Strengthen relevant national institutions, including through international cooperation, for building capacity at all levels, in particular in developing countries, to prevent violence and combat terrorism and crime</p>	<p>16.a.1 バリ原則に準拠した独立した国立人権機関の存在の有無 Existence of independent national human rights institutions in compliance with the Paris Principles</p>
	<p>16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。 Promote and enforce non-discriminatory laws and policies for sustainable development</p>	<p>16.b.1 過去 12 か月に個人的に国際人権法の下に禁止されている差別又は嫌がらせを感じたと報告した人口の割合 Proportion of population reporting having personally felt discriminated against or harassed in the previous 12 months on the basis of a ground of discrimination prohibited under international human rights law(repeat of 10.3.1)</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 16.9.1	5歳未満人口割合 (5歳未満人口/人口)	市区町村	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm	2015
LI 16.10.1	指標候補を調査中			
LI 16.10.2	指標候補を調査中			
LI 16.a.1	指標候補を調査中			
LI 16.b.1	指標候補を調査中			



Goal 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する Goal 17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development	資金/Finance 17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。 Strengthen domestic resource mobilization, including through international support to developing countries, to improve domestic capacity for tax and other revenue collection	17.1.1 GDP に占める政府歳入合計の割合(収入源別) Total government revenue as a proportion of GDP, by source 17.1.2 国内予算における、自国内の税収が資金源となっている割合 Proportion of domestic budget funded by domestic taxes
	17.2 先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7%に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15～0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20%の ODA を後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。 Developed countries to implement fully their official development assistance commitments, including the commitment by many developed countries to achieve the target of 0.7 per cent of gross national income for official development assistance (ODA/GNI) to developing countries and 0.15 to 0.20 per cent of ODA/GNI to least developed countries; ODA providers are encouraged to consider setting a target to provide at least 0.20 per cent of ODA/GNI to least developed countries	17.2.1 OECD/DAC による寄与の GNI に占める純 ODA 総額及び後発開発途上国を対象にした額 Net official development assistance, total and to least developed countries, as a proportion of the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) Development Assistance Committee donors' gross national income (GNI)
	17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。 Mobilize additional financial resources for developing countries from multiple sources	17.3.1 海外直接投資 (FDI)、ODA 及び南南協力の国内総予算に占める割合 Foreign direct investments (FDI), official development assistance and South-South Cooperation as a proportion of total domestic budget 17.3.2 GDP 総額に占める送金額(USドル) Volume of remittances (in United States dollars) as a proportion of total GDP
	17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。 Assist developing countries in attaining long-term debt sustainability through coordinated policies aimed at fostering debt financing, debt relief and debt restructuring, as appropriate, and address the external debt of highly indebted poor countries to reduce debt distress	17.4.1 財及びサービスの輸出額に占める債務額 Debt service as a proportion of exports of goods and services
	17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。 Adopt and implement investment promotion regimes for least developed countries	17.5.1 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施している国の数 Number of countries that adopt and implement investment promotion regimes for least developed countries

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 17.1.1	指標候補を調査中			
LI 17.1.2	指標候補を調査中			
LI 17.2.1	指標候補を調査中			
LI 17.3.1	指標候補を調査中			
LI 17.3.2	指標候補を調査中			
LI 17.4.1	実質公債費比率	市区町村	総務省 「統計でみる市区町村のすがた」 http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/naiyou.htm#back1	2015
LI 17.5.1	指標候補を調査中			



Goal 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Goal 17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>	<p>技術/Technology</p> <p>17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。 Enhance North-South, South-South and triangular regional and international cooperation on and access to science, technology and innovation and enhance knowledge sharing on mutually agreed terms, including through improved coordination among existing mechanisms, in particular at the United Nations level, and through a global technology facilitation mechanism</p>	<p>17.6.1 各国間における科学技術協力協定及び計画の数(協力形態別) Number of science and/or technology cooperation agreements and programmes between countries, by type of cooperation</p> <p>17.6.2 100人当たりの固定インターネットブロードバンド契約数(回線速度別) Fixed Internet broadband subscriptions per 100 inhabitants, by speed</p>
	<p>17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。 Promote the development, transfer, dissemination and diffusion of environmentally sound technologies to developing countries on favourable terms, including on concessional and preferential terms, as mutually agreed</p>	<p>17.7.1 環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散の促進を目的とした開発途上国のための承認された基金の総額 Total amount of approved funding for developing countries to promote the development, transfer, dissemination and diffusion of environmentally sound technologies</p>
	<p>17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する。 Fully operationalize the technology bank and science, technology and innovation capacity-building mechanism for least developed countries by 2017 and enhance the use of enabling technology, in particular information and communications technology</p>	<p>17.8.1 インターネットを使用している個人の割合 Proportion of individuals using the Internet</p>
	<p>能力構築/Capacity-building</p> <p>17.9 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。 Enhance international support for implementing effective and targeted capacity-building in developing countries to support national plans to implement all the Sustainable Development Goals, including through North-South, South-South and triangular cooperation</p>	<p>17.9.1 開発途上国にコミットした資金及び技術援助(南北、南南及び三角協力)のドル額 Dollar value of financial and technical assistance (including through North-South, South-South and triangular cooperation) committed to developing countries</p>
	<p>貿易/Trade</p> <p>17.10 ドーハ・ラウンド(DDA)交渉の受諾を含むWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。 Promote a universal, rules-based, open, non-discriminatory and equitable multilateral trading system under the World Trade Organization, including through the conclusion of negotiations under its Doha Development Agenda</p>	<p>17.10.1 世界中で加重された関税額の平均 Worldwide weighted tariff-average</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 17.6.1	指標候補を調査中			
LI 17.6.2	世帯当たりのインターネットブロードバンド契約率	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html	2013
LI 17.7.1	指標候補を調査中			
LI 17.8.1	インターネット普及率	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html	2013
LI 17.9.1	指標候補を調査中			
LI 17.10.1	指標候補を調査中			



Goal 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development</p> <p>ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>	<p>17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に 2020 年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。</p> <p>17.11 Significantly increase the exports of developing countries, in particular with a view to doubling the least developed countries' share of global exports by 2020</p>	<p>17.11.1 世界の輸出額シェアに占める開発途上国と後発開発途上国の割合</p> <p>Developing countries' and least developed countries' share of global exports</p>
	<p>17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特恵的な原産地規則が透明で簡略的かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、全ての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。</p> <p>Realize timely implementation of duty-free and quota-free market access on a lasting basis for all least developed countries, consistent with World Trade Organization decisions, including by ensuring that preferential rules of origin applicable to imports from least developed countries are transparent and simple, and contribute to facilitating market access</p>	<p>17.12.1 開発途上国、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国が直面している関税の平均</p> <p>Average tariffs faced by developing countries, least developed countries and small island developing States</p>
	<p>体制面/Systemic issues 政策・制度的整合性/Policy and institutional coherence</p> <p>17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。</p> <p>Enhance global macroeconomic stability, including through policy coordination and policy coherence</p>	<p>17.13.1 マクロ経済ダッシュボード</p> <p>Macroeconomic Dashboard</p>
	<p>17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。</p> <p>Enhance policy coherence for sustainable development</p>	<p>17.14.1 持続可能な開発の政策の一貫性を強化するためのメカニズムがある国の数</p> <p>Number of countries with mechanisms in place to enhance policy coherence of sustainable development</p>
	<p>17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。</p> <p>Respect each country's policy space and leadership to establish and implement policies for poverty eradication and sustainable development</p>	<p>17.15.1 開発協力提供者による国有の結果枠組み及び計画ツールの利用範囲</p> <p>Extent of use of country-owned results frameworks and planning tools by providers of development cooperation</p>
	<p>マルチステークホルダー・パートナーシップ/ Multi-stakeholder partnerships</p> <p>17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。</p> <p>Enhance the Global Partnership for Sustainable Development, complemented by multi-stakeholder partnerships that mobilize and share knowledge, expertise, technology and financial resources, to support the achievement of the Sustainable Development Goals in all countries, in particular developing countries</p>	<p>17.16.1 持続可能な開発目標の達成を支援するマルチステークホルダー開発有効性モニタリング枠組みにおいて進捗を報告する国の数</p> <p>Number of countries reporting progress in multi-stakeholder development effectiveness monitoring frameworks that support the achievement of the sustainable development goals</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 17.11.1	指標候補を調査中			
LI 17.12.1	指標候補を調査中			
LI 17.13.1	指標候補を調査中			
LI 17.14.1	指標候補を調査中			
LI 17.15.1	指標候補を調査中			
LI 17.16.1	指標候補を調査中			



Goal 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバルインディケーター
<p>Goal 17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development</p> <p>ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>	<p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 Encourage and promote effective public, public-private and civil society partnerships, building on the experience and resourcing strategies of partnerships</p>	<p>17.17.1 官民、市民社会のパートナーシップにコミットした US ドルの総額 Amount of United States dollars committed to public-private and civil society partnerships</p>
	<p>データ、モニタリング、説明責任/ Data, monitoring and accountability</p> <p>17.18 2020 年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。 By 2020, enhance capacity-building support to developing countries, including for least developed countries and small island developing States, to increase significantly the availability of high-quality, timely and reliable data disaggregated by income, gender, age, race, ethnicity, migratory status, disability, geographic location and other characteristics relevant in national contexts</p>	<p>17.18.1 公的統計の基本原則に従い、ターゲットに関する場合に、各国レベルで完全に詳細集計されて作成された SDG 指標の割合 Proportion of sustainable development indicators produced at the national level with full disaggregation when relevant to the target, in accordance with the Fundamental Principles of Official Statistics</p> <p>17.18.2 公的統計の基本原則に準じた国家統計法のある国の数 Number of countries that have national statistical legislation that complies with the Fundamental Principles of Official Statistics</p> <p>17.18.3 十分な資金提供とともに実施されている国家統計計画を持つ国の数(資金源別) Number of countries with a national statistical plan that is fully funded and under implementation, by source of funding</p>
	<p>17.19 2030 年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。 By 2030, build on existing initiatives to develop measurements of progress on sustainable development that complement gross domestic product, and support statistical capacity-building in developing countries</p>	<p>17.19.1 開発途上国における統計能力の強化のために利用可能となった資源のドル額 Dollar value of all resources made available to strengthen statistical capacity in developing countries</p>
		<p>17.19.2 a)少なくとも過去 10 年に人口・住宅センサスを実施した国の割合 b)出生届が 100%登録され、死亡届が 80%登録された国の割合 Proportion of countries that (a) have conducted at least one population and housing census in the last 10 years; and (b) have achieved 100 per cent birth registration and 80 per cent death registration</p>

ローカライズ指標 (LI)		データ入手可能性	データソース	最新データ入手年
LI 17.17.1	指標候補を調査中			
LI 17.18.1	指標候補を調査中			
LI 17.18.2	指標候補を調査中			
LI 17.18.3	指標候補を調査中			
LI 17.19.1	指標候補を調査中			
LI 17.19.2	指標候補を調査中			

ローカライズ指標リストの中で頻出するデータの出典（データソース）

データ名	データソース
人口	総務省 「国勢調査」 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm
世帯数	
面積	
就業者数	
歳出	総務省 「市町村別決算状況調」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html
CO ₂ 排出量	環境省 「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」 http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/tools/suikei.html
県内総生産	内閣府 「県民経済計算」 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h26.html

参考文献

- Shun Kawakubo, Shuzo Murakami, Toshiharu Ikaga, Yasushi Asami. (2017). Sustainability assessment of cities: SDGs and GHG emissions. London: Building Research & Information, Taylor & Francis. doi:10.1080/09613218.2017.1356120
- 5 United Nations. (2015). Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development.
- 蟹江憲史. (2017). 持続可能な開発目標とは何か.
- 外務省. (2016). SDGs（持続可能な開発目標）持続可能な開発のための 2030 アジェンダ. 参照先: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf>
- 10 外務省. (2017). 国連ハイレベル政治フォーラム報告書. 参照先: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000277580.pdf>
- 自治体 SDGs ガイドライン検討委員会. (2018). 私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－（第 2 版）. 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構.
- 15 自治体 SDGs 推進のための有識者検討会. (2017). 「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進のあり方」コンセプト取りまとめ. 参照先: https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_concept.pdf
- 首相官邸. (2016). 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針. 参照先: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryoku1.pdf>
- 20 川久保俊, 伊香賀俊治, 村上周三, 浅見泰司. (2013). CASBEE 都市による全国市区町村の環境性能評価. 日本建築学会環境系論文集 78(683), 63-72.
- 総務省 a. (2017). 持続可能な開発目標（SDGs）. 参照先: http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html
- 25 総務省 b. (2017). 持続可能な開発目標(SDGs) 指標仮訳. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_content/000470374.pdf
- 都市の環境性能評価ツール開発委員会（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構に設置）. (2014). 建築環境総合性能評価システム CASBEE 都市 評価マニュアル(2013年版). 一般社団法人 日本サステナブル建築協会（JSBC）.
- 30 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部. (2017). まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）. 参照先: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017hontai.pdf>
- 内閣府地方創生推進事務局. (2018). SDGs 未来都市等募集要領. 参照先: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/pdf/guidelines.pdf>

あとがき

本資料は、国土交通省住宅局支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された「自治体 SDGs 指標検討委員会（委員長：村上周三東京大学名誉教授）」の活動成果の一部を取り纏めたものです。自治体の規模や経済、社会、環境等の諸条件は千差万別であることから、SDGs に取り組む方法、そしてその進捗管理に使用する指標の選択についてもその自治体固有の条件を十分に踏まえたものである必要があります。自治体の置かれている事情は様々ですので、必要に応じてご参照いただき、各自治体における取組時の参考にしていただければ幸いです。なお、本資料に示す指標は現時点ではいずれも試行版という位置づけとしております。各方面での調査研究が進展すれば、より適切な指標が見出されるものと考えられます。今後関係府省庁をはじめ、幅広い関係者の皆様の参画のもとで指標の更なる検討が行われることを期待しております。

2018年3月

【本資料の電子データのダウンロード先】

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 自治体 SDGs 関連情報発信ページ

URL : <http://www.ibec.or.jp/sdgs/index.html>

【自治体 SDGs 指標検討委員会】

委員長	村上周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事	川久保俊	法政大学 デザイン工学部建築学科 准教授
委員	大塚隆志	一般社団法人イクレイ日本 事務局長
委員	蟹江憲史	慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 教授
委員	後藤春彦	早稲田大学大学院 創造理工学研究科建築学専攻 教授
委員	三條明仁	独立行政法人 国際協力機構 社会基盤・平和構築部次長兼 都市・地域開発グループ長
委員	関幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
委員	出口敦	東京大学 大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 教授
委員	藤田壮	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター長
協力委員	遠藤健太郎	内閣府 地方創生推進事務局 参事官
協力委員	秦康之	環境省 大臣官房環境計画課 課長
協力委員	山下英和	国土交通省 住宅局住宅生産課 建築環境企画室長
専門委員	荒深凌馬	法政大学 デザイン工学研究科建築学専攻 川久保俊研究室
専門委員	茂木和也	法政大学 デザイン工学研究科建築学専攻 川久保俊研究室
専門委員	茂手木大貴	法政大学 デザイン工学研究科建築学専攻 川久保俊研究室
事務局	八木一彰	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築環境部 部長
事務局	早津隆史	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築環境部

【お問い合わせ先】

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築環境部

メールアドレス : sdgs-info@ibec.or.jp

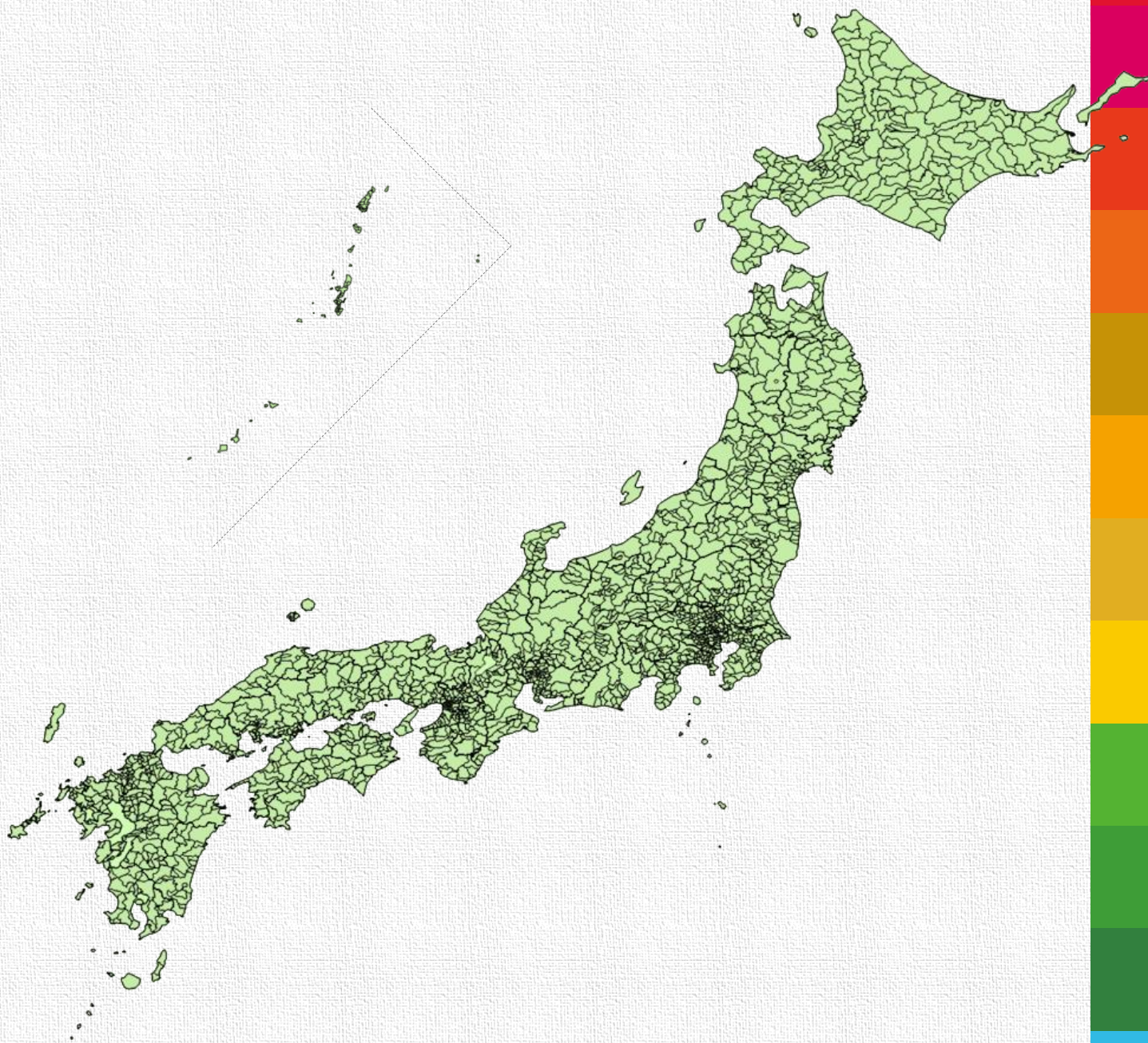
電話 : 03-3222-6708 FAX : 03-3222-6696

私たちのまちにとっての SDGs (持続可能な開発目標) -進捗管理のための指標リスト-
2018 年 3 月版 (試行版)

<非売品>

初 版 平成 30 年 3 月 発行
編 集 自治体 SDGs 指標検討委員会
発 行 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 (IBEC)
〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル麹町館
TEL 03-3222-6708 FAX 03-3222-6696

※不許複製



私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）
-進捗管理のための指標リスト- 2018年3月版（試行版）

編集：自治体SDGs指標検討委員会
発行：一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構（IBEC）

Copyright©2018